

JISTEC REPORT

JAPAN INTERNATIONAL SCIENCE & TECHNOLOGY EXCHANGE CENTER QUARTERLY REPORT

2020
vol. 90



巻頭言 科学技術国際交流の新展開を探る ～世界をつなぐ共創～

今こそ夢と長期ビジョンを持って、大胆に雄飛を図る時

**30周年記念
特別寄稿** JISTECの設立の経緯／科学技術国際交流センターの思い出
国際交流の重要性とJISTECの役割 他



科学技術国際交流の新展開を探る ～世界をつなぐ共創～

公益社団法人 科学技術国際交流センター 会長 相澤 益男



新型コロナウイルス COVID-19 で世界は一変しました。グローバル化した社会経済活動が、全面的な封鎖状態に追い込まれ、いつ終息するかも見通せません。なかでも人の移動を伴う国際交流は、根底から揺さぶられ、ウイルスと共生する対応を迫られています。こうした危機の最中に、

科学技術国際交流センター（JISTEC）は、設立 30 周年の節目を迎えました。当初計画されていた記念事業は大幅な変更を余儀なくされていますが、むしろ、JISTEC の新しい展開を探る絶好の機会と捉えたいと考えます。

JISTEC の設立は、1990 年。その経緯と背景が、沖村憲樹、児玉柳太郎、両氏によりまとめられました。国の要請に応えるために、さまざまな課題を克服し、産業界の協力を得て、社団法人科学技術国際交流センターの設立に漕ぎつけるといって、まさに一大事業の全貌が浮き彫りにされています。数多くの方々の並々ならぬご貢献を改めて認識するとともに、関係各位に深く謝意を表したいと思います。

あれから 30 年。「科学技術分野の国際交流を通して、積極的に国際貢献を行うとともに、我が国の科学技術の発展に資するため、公益的立場から科学技術分野の国際交流を支援し、促進する」という設立目的は、今もまったく変わっておりません。しかしながら、国際競争は熾烈化の一途を辿り、世界における日本の立ち位置は激変しました。注視すべきは、「脱欧米主導」ともいえる、アジアの躍進であり、中国はあらゆる科学技術評価指標で突出し、米国に迫る勢いです。それだけに日本の低迷が際立ってきました。当然のことながら、科学技術国際交流にも劇的な変化が起りましたが、JISTEC の局面展開となったのは、科学技術振興機構（JST）が推進する「さくらサイエンスプラン」です。JISTEC の関わりはごく一部に過ぎませんが、来訪者と日本の大学や研究機関を

つなぐところにこれまでの蓄積が活かされています。さらに同窓会組織である「さくらサイエンスクラブ」の事務局として、国際ネットワークづくりへの貢献も顕著と言えます。

現在、JISTEC は、3 つの基軸で、科学技術国際交流を展開しています。

- 1) 国際交流事業
- 2) 外国人招聘プログラム支援事業
- 3) 外国人研究者支援事業

これらの事業を推進する基盤となるのが、「会員企業」、「在日大使館」、「行政機関」、「研究機関」の緊密な「連携ネットワーク」です。特に、S&TDC（Science & Technology Diplomatic Circle、在京科学技術外交グループ）とは連携関係を結び、各国とのネットワークを形成し、さまざまな事業を共催しています。

ところで、最近注目されるのは、「世界をつなぐ共創」です。第一に、国際的共創による国際競争力の強化が挙げられます。例えば、中国は、自国の膨大な予算による研究規模の拡大に加え、世界とつながり、国際共著論文を激増させていることが、もはや明白となってきました。自国最優先だけでは、国力の強化も、ましてやアジアを牽引することもままなりません。第二は、世界が、社会的課題の解決に向けて、舵を切ったこと。世界科学フォーラムは、2019 年に、「世界の幸福に貢献する科学（Science for Global Well-Being）」を宣言しています。日本においても、SDGs（持続可能な開発目標）、Society5.0（超スマート社会）は、産、学、官というあらゆるステークホルダーが一体となって推進する気運となってきました。COVID-19 パンデミックは、新たなグローバル課題を突き付け、ウイルスと共生する社会への変容を求めています。「世界をつなぐ共創」が、こうした社会的課題を解決する鍵を握っていることは、言うまでもありません。

こうして見ると、これからの科学技術国際交流の果たすべき役割は、「世界をつなぐ共創」をしっかりと支えることのように思われます。これからの JISTEC は、ポスト・コロナの世界を見据えて、デジタル転換（DX）を駆使しつつ、あらゆる取り組みに挑戦すべきだとの思いを強くしています。

あいざわ ますお AIZAWA MASUO / 国立研究開発法人科学技術振興機構顧問、東京工業大学名誉教授・元学長

1966 年横浜国立大学工学部卒業、1971 年東京工業大学大学院博士課程修了（工学博士）。東京工業大学助手、米国リーハイ大学博士研究員、筑波大学助教授を経て、1986 年東京工業大学教授。生命理工学部長、副学長を歴任、2001-2007 年東京工業大学学長。2007-2013 年内閣府総合科学技術会議議員（常勤）。2013 年より現職。

この間、大学設置・学校法人審議会会長、中央教育審議会委員・大学分科会長、国立大学協会会長、大学基準協会副会長、内閣官房知財戦略本部員、日本学術会議会員、同連携会員、電気化学会会長、日本化学会副会長、Int. Soc. Mol. Electronics and Biocomputing 会長、Int. Soc. Bioluminescence and Chemiluminescence 会長等を歴任。日本化学会賞、電気化学会賞、Electrochemical Society Award、国際化学センサ賞等、を受賞。2005 年紫綬褒章。

著書に「大学進化論」「バイオセンサのはなし」「創造する機械—ナノテクノロジー（訳）」他多数。

今こそ夢と長期ビジョンを持って、大胆に雄飛を図る時

公益社団法人 科学技術国際交流センター 理事長 間宮 馨



科学技術分野における内外の交流の促進、研究及び研究者への助成並びに研究の促進を行うことにより、科学技術の振興と国際社会に貢献することを目的として1990年（平成2年）11月に科学技術国際交流センター（JISTEC）が設立されてから、今年で30年になります。

JISTECは、この間幾多の試練を乗り越えながら、この目的に沿う数多くの事業を展開して来ました。しかし、30年を契機に新たな船出を期待されています。

その際、踏まなければならないのは、「時代の要請」です。設立当初は、「基礎研究ただ乗り論」を背景に海外の研究者を招き入れることが求められていました。これを踏まえてJISTECの活動も、受け入れを主体として推移して来ました。この間に我が国の科学技術は大いに発展しましたが、近年になってその勢いが衰えつつあります。そこで、今後10年は、我が国の科学技術力の強化に寄与する国際交流に重点を置く必要があると考えます。

2016年（平成28年）に閣議決定された「第5次科学技術基本計画」に科学技術イノベーションの基盤の強化が必要であるとして、「国際的な研究ネットワークの強化」と言う一節が設けられています。その中で、「国際的な研究ネットワークを構築し、その強化を図って行くことは、喫緊の課題であり、我が国の研究者等の内向き志向を打破し、海外での活躍を積極的に促すことは、世界の知を取り込み、我が国の国際競争力の維持・強化に資するのみならず、国際研究ネットワーク

において確たる地位や信望を獲得するために不可欠である。」と明記されています。その上で、海外に出て世界レベルで研究活動を展開する研究者等に対する支援を強化するとして、「海外研究機関との組織的ネットワーク構築」、「国際共同プロジェクトへの参画」、「国際機関及び海外の研究機関への研究者派遣」、「グローバルヤングアカデミーへの参画」、「海外派遣研究者及び在日経験を有する外国人研究者等のネットワーク構築」等の推進を具体策として提言しています。

同節では、同時に、「優れた外国人研究者や留学生を受け入れ、活躍を促進していくことは、国際的なネットワークを一層強化するとともに、多様な視点や発想に基づく知識や価値を創出する観点から重要である。」として、「外国人ポスドク等への奨学金制度」、「優秀な外国人研究者が同伴する子供の教育や配偶者の就業への対策等の生活環境整備」等を提言しています。

これらが国からの要請であれば、これからのJISTECは、これらの実現のため、ベストを尽くして行くべきであると考えます。

これまでJISTECは、主として、JST等他の機関から資金の供給を受けて事業を展開して来ました。

今後もこの形が主流になると想定されますが、新たな「時代の要請」に応えるためには、例えば日本人研究者の海外派遣プログラムを有する機関を見つけてその事業を代行するとか、要請に沿う自主事業を企画して、賛同する機関や公衆の資金を呼び込むことにより、新たな事業を展開することを考える必要があります。後者については、最近、下請けに甘んじて来た中小企業が独自のヒット商品を開発して自立を遂げる例が散見されますが、JISTECもこのような道を模索する必要があります。

30周年を迎えたJISTECにとっては、国の新たな要請に応えるため、今こそ夢と長期ビジョンを持って、大胆に雄飛を図るべき時であると思います。

まみや かおる MAMIYA KAORU

1967年 京都大学工学部電気工学科卒業。1969年 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程修了。
1969年 科学技術庁入庁。1998-2000年 科学技術庁原子力安全局長、2000-2001年 科学技術庁科学技術政策局長、2001-2002年 文部科学省科学技術政策研究所長、2002-2003年 文部科学省文部科学審議官、2003-2008年 宇宙航空研究開発機構（JAXA）副理事長、2008-2013年（財団法人）日本宇宙フォーラム理事長を歴任。2013年より（公益社団法人）科学技術国際交流センター理事長に就任し現職。

Contents

30周年記念特別寄稿

「JISTECの設立の経緯」 沖村憲樹氏	4
「科学技術国際交流センターの思い出」 児玉柳太郎氏	5
「国際交流の重要性とJISTECの役割」 新田浩史氏	9
「科学技術国際交流センター（JISTEC）の創立30周年に寄せて」 小林治氏	10
「JISTECの活動に期待する」 鈴木恭子氏 等	11

30年間の主要な活動状況

国際交流事業	12
調査研究事業	17
自主事業	19
JISTEC30年の歴史年表	23
今後に向けて	34
入会のご案内	35

JISTEC の設立の経緯

JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンター
上席フェロー

沖村 憲樹



JISTEC は、小生が、科学技術庁で、国際交流を所管する振興局の企画課長時代に、設立を企画し、関係者のご協力を頂き、1990 年（平成 2 年）11 月 1 日に設立することが出来ました。

当時、日本経済が最も発展した時代で、日本産業が米国産業を脅かし、名著「ジャパン アズ ナンバーワン」が出版された時代でした。

米国からは、日本は米国の基礎研究の成果にただ乗りしていると非難され、日本政府は、基礎研究振興政策を立ち上げ、科学技術庁も「科学技術振興調整費」、「創造科学技術推進事業」などを立ち上げ、基礎研究を推進しました。

その後更に、米国から、日本の科学技術は、米国からみてよくわからず、アクセスし難い、不透明という非難がありました。

この非難に対応するため、科学技術庁は、日本科学技術情報センター（JICST）が京都大学と開発した日英機械翻訳システムを利用し、米国商務省に、「日本科学技術情報翻訳センター」を設置し、日本の科学技術情報を米国にオープンにする政策をとりました。

そのような状況にあって、日本の企業が主体となって、積極的に、より一層、米国への情報開示の姿勢をとる必要があると考え、そのための法人の設立を企画しました。

JISTEC 設立の趣旨は以下の通り。

1. 米国の要望に応え、日本の政府と企業の科学技術情報をオープンにし、提供する。
2. 我が国政府と企業は、積極的に、米国を始め諸外国と、科学技術交流を推進する。
3. このため、科学技術人材を招聘、派遣し、交流業務を推進する。
4. 米国等海外の科学技術国際交流に必要な情報を調査、収集し、我が国企業に提供する。

当時、振興局では、理化学研究所が建設中の大型放射光施設（スプリング 8）の業務推進法人の設立を推進しており、本法人は、関西経済団体連合会が支援、科学技術庁を挙げて、約 60 億円の財団設立基金を募集中でありました。

このため、JISTEC を財団として設立し、さらに多額の寄付を財界に仰ぐことは、不可能でした。このため、JISTEC は、社団として設立することとしました。同時に、2 法人を設立することで多忙を極めておりましたが、社団会員を募るべく、我が国の主要企業約 200 社を個別に訪問し、うち 132 社に参加して頂き、年会費 1 億円を出捐して頂くことが出来ました。

この作業には、小生と永野博国際課長、袴着稔交際交流室長（故人）3 人で手分けをお願いに上がり、国際課、茂木元吉氏、吉村昭子氏が設立作業に協力してくれました。

また日本原子力研究所、宇宙開発事業団、動力炉核燃料開発事業団、理化学研究所等の法人にサポートして頂きました。

組織は、米国等外国と積極的に国際交流ができる様に、佐波正一東芝元社長に会長を、梅沢邦臣元科学技術事務次官に理事長をお願いし、産業界、官界等国を挙げてサポートして頂ける組織を作ることが出来ました。

爾来 30 年、JISTEC は、科学技術国際交流の分野で大きな役割を果たしており、関係者のご努力に心より敬意を表するものであります。

今日の科学技術情勢は、当時に比べ、内外共に大きく変わりました。世界は、米国、欧州諸国、中国等アジア諸国の最先端技術がひしめくグローバル化の渦中にあり、大きく躍進しつつありますが、我が国は、産業界、科学技術界、教育界共に存在意義が低下しつつあります。

JISTEC の役割は、益々重要になっており、今後、JISTEC の一層のご活躍、ご発展を切に祈念申し上げます。

科学技術国際交流センターの思い出

一般財団法人 新技術振興渡辺記念会
常勤理事兼事務局長

児玉 柳太郎



公益社団法人科学技術国際交流センター創立 30 周年記念おめでとうございます。思い返せば社団法人設立前、今から 32 年前から STA フェロー事業に携わっておりましたので遠い昔の事のように思われます。

公益法人改革を経て今日の隆盛にまで持続し、かつ新たな分野にまで拡大してこられた関係各位並びに JISTEC の皆様に深く敬意を表する次第であります。この記念すべき年に当り、創立以前の頃からの STA フェロー業務につきまして「当時の思い出」というお話を戴きましたので、思い出すままに拙文を綴らせていただきます。

1967 年（昭和 42 年）に人事院から新技術開発事業団に移り、1985 年（昭和 60 年）頃総務部総務課長に就任していました。ある日赤羽理事長から突然呼ばれ、STA フェローシップの制度について科学技術庁（以下「科技庁」という。）の坂内秘書課長から電話があり、「児玉君を名指しで、今度外国人を日本に招聘する制度ができるので出向させて欲しいとの話があった。」と言われました。

しかし、私は英語が苦手なのでとても務まりませんと理事長に辞退したい旨を伝えましたが、理事長は「坂内秘書課長のたつての要望である。」とのことでした。やむなく私は、坂内秘書課長に直接連絡し英語が不得意である旨を伝えましたが、坂内秘書課長から「上司に英語が堪能な人に就任してもらう。その人はアメリカのワシントン大使館に何年も勤務された人だから英語については心配はいらない」と説得されやむなく受けざるを得なくなりました。この人が元科学技術庁国際課長を経験された「菊地 通」氏です。これが私の STA フェローシップ制度への関わりの始めです。

STA フェローシップ制度の創設についての経緯は、元科技庁関係の方が記されるでしょう。ただ、その裏には、日米間における科学技術に関する摩擦（米国への日本人研究者の一方的流出）が生じていたと伺っています。

この制度の実施機関として、とりあえず科技庁の振興局長から日本科学技術連盟（以下「日科技連」という。）の鈴江康平氏にこの事業を行う部門を設けて欲しいと依頼され、これを受けて日科技連に一つの部署が設置され、その傘下において STA フェローシップが発足することとなりました。しかし、それをどのような形で来日外国人研究者に対して

実際に実行するかについては暗中模索で菊地さんと二人で手探りで考えながら構想を練り、しかも速やかに実行する体制を整えねばなりませんでした。

第 1 回 STA フェローシップへの関与

1988 年 (昭和 63 年)	5 月	日科技連に出向
	5 月・6 月	事業団の一室で業務開始 (この間暫時科技庁振興局国際課に机を置く)
	7 月・8 月初旬まで	科技庁祝田橋分室
	8 月上旬	土浦駅前の市村ビルの事務所で業務開始
1989 年 (平成元年)	10 月頃	合わせて科学技術広報財団の業務を手伝う
1990 年 (平成 2 年)	10 月 15 日	事業団に戻る
同年	11 月 1 日	社団法人 科学技術国際交流センター設立

以下、思い出すままに記述することとします（記憶違いの点については御容赦願います）。

当初は、事業団の一室から始まりました。

初めは鉛筆一本さえ無い状況であったので、事業団の小さな一部屋を事務所とし、菊地さんが時々来られ、どのように展開すべきであるか制度の概念を検討しました。

祝田橋の別館に 8 月上旬まで菊地・児玉・松川（菊地さんが従前いた会社の方で英語が堪能で通訳も可能）の三人でフェローシップに対応する事項について日本国として受入体制を如何に整えるべきか具体的に検討を重ねました。

その間、東京-つくば間の移動について事業団の廃車処分になった車を当該事業者から殆ど廃車の値段で買い取り三人で往復しました。

- ① 事務所については、つくばで探したが適当な物件が見当たらず、土浦駅前の市村ビルの一室を借りることとしました。
- ② 業務を速やかに実行するため、賃貸借契約を締結する前

に「常陽リビング（地方新聞社発行）」に無料で女性職員の募集広告を出してもらい、契約前の市村ビルで面接をして三人（矢野・今宮・柴崎）の採用を決定しました。

- ③ 科学技術国際交流センターの英文名（Japan International Science and Technology Exchange Center）を科技厅と菊地さんが協議し JISTEC とし、またロゴマークも菊地さんが科技厅の了解を得て決めました。

I. フェローシップの実行制度の構築

- ① フェローシップで来日する研究者は、雇用し給与を支払うわけではないので健康保険の対象者には該当しません。よって健康保険に該当するような新たな制度を検討せざるを得ませんでした。そこで日本火災を中心として数社の保険会社を巻き込んで健康保険証等と同様な制度を検討し、潮見サービスを窓口として実行することとしました。

- ② フェローシップの研究者が海外から成田に来着したとき日本の研究者がその都度成田に迎えに行くことは国研の場合無理なので、日本語ができなくとも成田空港の指定したところに行けばタクシーチケットが手配してありつくばの各研究所まで自然に着任できるよう、旅行会社のサイエンスツアーを中心に検討すると共に数社を指定し、無事研究所まで行ける制度を設けました。

- ③ 来日して直ちに生活に困難を来さないように、鍋・釜・皿・スプーン等一式を段ボール箱に梱包ならびに机・椅子・テレビ・自動洗濯機・本棚等の購入とそれら家具を格納する倉庫・配送・回収・清掃（消耗品を除く）・保管等の業務を即応体制により実行可能な一連のシステムについて入札を行い、つくば市に所在する西友と契約しました。西友としてもこのような業務は今までしたことがなかったので池袋本社の承認を得て請け負うこととなりました。

また、電話回線についてもその当時は固定電話であり、多数の回線をあらかじめ購入して確保することとしました。

- ④ 住居の手配については、事務所を構えた土浦で一元化し一括管理することとしました。北海道から九州、沖縄までの家賃・敷金（関西地方は敷引きの料金）・手数料等について各地方別に、また単身者・家族別に料金を定め、JISTEC で統一した書式を作成し、これにより全国の不動産仲介業者と契約する方式としました（借り入れ希望の物件は、受け入れ研究者とフェローが相談して選んでもらうこととしました）。

当時の社会通念では、外国人が家を借りることは困難であり、特にインド・韓国・中国人の場合は部屋にその国特有の匂いが染みつく、その後日本人が借りるのを避

ける等の問題があり、個人で借りることは困難な状況にありました。そこを JISTEC が借りることで解決できるようにしました。

- ⑤ 日科技連の一部門として設置された関係上、重要事項の契約や高額な金銭の支出等については日科技連の総務課長・経理課長に連絡し日科技連の専務理事の承認を得る必要がありました。また、随時、事業団・科技厅等にも報告のため立ち寄りしました。
- ⑥ 大蔵省から科技厅に所用資金の振り込みが一時的に遅れたりしたためフェローに生活費を支払うことが出来ないこともあり、日科技連の預金を担保にしてお金の融資を複数回お願いしました。

その後は土浦の銀行にフェローに関する受託契約書を提示し、私の土地と家を担保にして、お金が振り込まれるまでの間、暫時借り入れることとし、フェローに迷惑をかけないようにしました。

II. フェローシップの業務

- ① 受け入れについての各研究所との事前打ち合わせ、受け入れ後のホスト研究者ならびにフェローとの面談・問題点の相互理解と解決策についての研究所との検討。

- ② 各種生活支援の実施

本人ならびに家族の生活上の相談・市役所への各種申請書の提出・買い物・事故・病気等について、安心できるサポートとして日本語の堪能な人（スウェーデン出身）による支援。

- ③ フェローへの生活費等の計算並びに支払業務

フェローへの生活費の送金・国内旅費・海外旅費・賃借住宅に対する支払家賃の計算並びに払込・その他各種の支払業務の実施。

- ④ 日本文化の紹介・見学等

千葉県佐倉市に所在する国立歴史民族博物館の見学・立札の茶席・華道・能・雅楽等、また、年度ごとに全国のフェローに呼びかけ、一泊二日の京都・日光・箱根・鎌倉等への文化研修旅行（夕食パーティでの JISTEC の職員とフェロー並びにフェロー同士の意見交換・懇談会）による相互懇親の場を設けました。

- ⑤ 新規採用職員に対する研修

朝、勤務時間の前に、土浦で採用した職員等に対し、業務を適切に実施する為、国家公務員の旅費法・宅建建物取引法（宅建）・借地借家法等の勉強会を開きました。

- ⑥ フェローの日常生活に対する対応

浜小路アンナさんには勤務時間を定めず、随時フェローからの様々な問題について、必要に応じ即応して相談にのってもらえるような勤務態勢としました。

⑦ 米国大学院生の日本における短期研究体験

サマーインスティテュートについては、事業団から新たに JISTEC に出向した菅谷氏が直接担当しました。1990 年（平成 2 年）2 月頃から宿泊施設である筑波研修センターと打ち合わせを行い、家電製品・自転車等を用意し、生活条件を整えました。6 月にサマーインスティテュート受け入れ、その後つくばの研究機関・工場見学・関西文化研修・東京国立博物館・NSF 主催のパーティを経て 8 月帰国（菅谷氏メモ概要）。

以上のような様々な業務については日本においてまだ制度化されていないようなことが多々ありましたが、なんとか軌道に乗せることができました。

第 2 回フェロースhipへの関与

1997 年 (平成 9 年)	4 月	社団法人 科学技術国際交流センター採用
	5 月	同法人つくば担当常務理事
2002 年 (平成 14 年)	5 月	同法人辞任

つくば事務所は、1993 年（平成 5 年）6 月頃に文部科学省研究交流センター（以下「交流センター」という。）に移転しており、2 回目の就任はつくば勤務となりました。

I. STA フェロー用宿舎と業務運営

① フェロー関係者宿舎の管理・運営

既に諸業務は軌道に乗っており順調に運営されてきました。最も重要な宿舎管理については、松代住宅（当初から管理）・竹園ハウス（平成 3 年受託）・二の宮ハウス（平成 13 年受託）を管理・運営することとなりました。

② 入居者への対応

各ハウスの運営は岡村順恵さんを中心に、入居時の懇切丁寧な説明はもとより来日者に対し適切な対応を行っていました。その後追加した業務もありますが、主なところでは入居者の各国自慢の料理教室・地域住民を含んだ夏祭り（盆踊り）・年末の餅つき大会・ベルリッツ等による日本語教室・二の宮ハウス最上階のラウンジを利用し夕刻から開催する月一回程度のセミナーイベント（木村茂行元無機材質研究所長司会のもと、重要な研究をしている研究者をお招きし、英語によるセミナーの後、おつまみとワインで意見交換会を行う）等、各ハウスは相互交流の場としても活発な活動を展開していました。

③ フェローに関する様々な事件

長い間、いろいろな国からの STA フェローの対応をしますと、様々な事件・事故がありました。遠くヨー

ロッパから日本という異国に来たために、心の病を患われる方が出てきました。STA フェローが関係する交通事故もありました。また、宗教による風習の違いに対する対応にも苦慮したことがあります。このような事件・事故は、世界各国と我が国の文化・社会制度・歴史的背景等様々な要因を有し、我が国で生活していく為にはある程度の日本での生活慣習を理解してもらう必要がありました。これらの事情について一つ一つ丁寧な対応を積み重ねることによって STA フェロースhip制度の業務推進に対する相互の信頼を得ることができたと思っています。

④ 日本人研究者の海外研究機関への派遣

後半には、アジア太平洋関係諸国・東欧諸国等との国際学術交流を促進するため、海外での研究協力能力を有する我が国の研究者を海外の研究機関に派遣し、研究協力・共同研究等の研究活動を行う制度が設けられ、当該業務の促進も併せて行いました。

II. フェロースhip制度による来日研究者とその家族に対する対応

つくばには国研等多くの研究者が集積しており、諸外国からの研究者も多数在籍していました。STA フェロースhipによる来日研究者は主に国研に受け入れる制度であるため、必然的につくばに諸外国から多くの研究者が集積することとなりました。しかし当時のつくば市は来日研究者にとって必ずしも住みやすい都市ではありませんでした。交通の便が悪い上に自家用車社会の為、せめて自転車が必要だったこと、英語で診療可能な医院の所在が分からない、そして来日研究者は大体において日本語の読み書きが不可能でした。

そこで、

産業技術総合研究所（産総研／AIST）

高エネルギー加速器研究機構（高エネ研／KEK）

科学技術国際交流センター（JISTEC）

の三者でつくば在住外国人の住みやすさについての検討会を各事務所持ち回りで月一回程度開き、どのように改善すべきか様々な事項について検討し、出来るところから各機関等に働きかけました。例えば；

① 市内バスの停留所について駅名のみでなく各路線ごとに「番号」を振ってどの経路を通過するかを明示することで、何番のバスに乗れば自分の希望する停留所に向かうことが出来るか日本語ができなくとも分かるようにバス会社に申し入れました。

② つくばの小学校の授業を見学すると、日本語が理解できなくとも音楽・体育の時間等については諸外国の児童でも参加して楽しむことが出来ますが、国語その他日本語

が含まれている授業の時間は自国の教科書・ドリル等を開いて一人で学習しており、日本語の授業についていけない状況にありました。静岡県沼津市にクラス別に日本語で授業する教室と英語で授業する学校があるということで、現地に赴いて学校の担当者と懇談し、その有効性を調査しました。また動燃の研究所でも一部外国人教師を招き英語の授業を行っていることを仄聞し、種々具体的内容を伺うことができました。東京にあるインターナショナルスクールに児童がつくばから通うことは困難、かつ授業料も高額なこと等を踏まえ、つくば市にインターナショナルスクールを開校するよう検討を依頼しましたが、当時はまだそのような雰囲気ではありませんでした。

- ③ 英語による診療が可能な病院・診療所等の医院がどこに所在しているか分からず、日本語が理解できない外国人にとっては非常に不安な状況にありました。そこで英語で診療を受けることが出来る病院・一般診療所・歯科医院等の情報マップを作成しようと、各機関の協力により作成を試みました。

III. STA フェローシップの日本学術振興会への移管

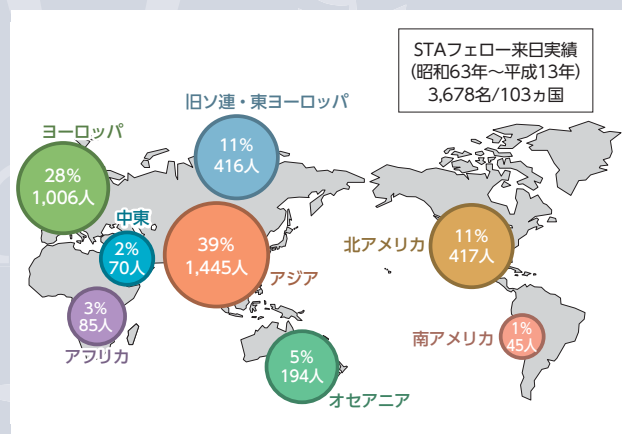
- ① 2001 年度（平成 13 年度）から行政改革により STA フェローシップ事業は日本学術振興会（以下「学振」という。）に移管され、学振からの受託となりました。その為予算要求等について厳しく査定され、様々な面において学振との折衝に多くの時間を割かざるを得なくなりました。また学振では人手が不足しているため、各国からの研究応募者の書類をつくば事務所に運び、JISTEC で内容をチェックし分類作業まで行いました。
- ② 事業の変革・将来の事業縮小に備え、各研究所を訪問し、各々の研究所が独自で招聘している外国人研究者に関して JISTEC が受託できるような事業について検討してほしいことを要望しました。

その結果、物質・材料研究機構（以下「物材研」という。）と先ず契約を取り交わすことができました（その後も皆さんの努力により現在まで物材研との事業が継続すると共にさらに多くの機関と契約を行い活動しています）。

また、各国の STA フェローが自国で OB 会を開催することが出来ないかと検討しましたが、残念ながらこれは実現に至りませんでした。

STA フェローで来日した研究者については、日本の国費を費やして招聘した人々です。若い時代に日本で生活した彼らが日本に対する信頼感をもって帰国し、将来それなりの地位に就任した暁には、日本の対外政策を行う上で懸け橋となり、友好な関係を築くことができるだろうと考え、JISTEC を去るにあたり、全 STA フェローの名簿を作成することとしました。

無事、業務を遂行することができたのは、科技庁・事業団・日科技連、そして何よりも JISTEC 職員の新しい業務に対する熱意と努力、協力のおかげであると深く感謝する次第です。



STA フェロー文化研修旅行

国際交流の重要性と JISTEC の役割

文部科学省 科学技術・学術政策局
科学技術・学術戦略官（国際担当）

新田 浩史



科学技術イノベーションは、欧米先進国はもとより、中国等の新興国でも、成長戦略の中核に位置付けられており、科学技術活動は、ますます国境を越えて展開されるようになってきております。世界各国は、国際研究ネットワークや国際共同研究の拡大に注力しており、世界中から優秀な人材や研究資金が集るような研究グループも形成されています。他方、我が国では、人材や知識の国際流動性の低さを背景に、国際共著論文数の伸び率が主要国として相対的に低くなりつつあり、我が国の相対的な存在感の低下が懸念されてきております。こうした背景の中、我が国にとって、世界の中で存在感を発揮する研究グループの形成や、国際的なネットワークの構築がますます重要となってきました。

一方で、近年、米中の対立が顕在化する等、国際情勢が大きく変動する中で、新たな国際的な協力フレームの構築がもてめられております。我が国は、世界の研究コミュニティから、質の高い、相対的に安定したプレイヤーとして認識されている可能性があり、科学技術における国際協力のパートナーとしての引き合いが省庁レベルでも機関レベルでも増えてきているのも事実です。その意味では、今が、我が国が世界の知と多様性を取り込み、我が国の国際競争力を維持・強化し、世界の研究ネットワークの主要な一角

として位置づけられるために、非常に重要な時期に差し掛かっていると言えるでしょう。

こうした中で、特に重要となるのが人的交流です。人材の国際的な獲得競争が激化し、頭脳循環が加速する中、国際社会においてリーダーシップを取り、科学技術イノベーションを担う多様な人材を戦略的に育成、支援していくことがこれまで以上に重要となります。我が国の研究者、特に若手研究者を中心に海外での研鑽の機会を提供するとともに、諸外国の優秀な若手人材へは招へい等の連携・交流を引き続き実施していくことが、我が国が国内外のトップクラスの人材を惹きつけ、世界の知と多様性を取り込み、国際頭脳循環へ積極的に参画することに繋がってまいります。

JISTEC は、国及び民間の研究機関の国際協力や人的交流を支援する目的で 30 年前に設立され、これまでも、フェロシップ事業、国際ワークショップ支援事業、国際研究交流育成事業、外国人研究者生活支援事業等様々な活動を通じて、科学技術分野における国際交流の発展に寄与してこられたと承知しております。JISTEC が、今までの 30 年間にも及ぶ国際交流の経験を活かして、今後とも科学の国際交流促進の発展に一層貢献することを期待しております。

（令和 2 年 3 月 31 日寄稿）



科学技術国際交流センター（JISTEC）の創立 30 周年に寄せて

国立研究開発法人 科学技術振興機構
国際部長

小林 治



科学技術国際交流センター（JISTEC）が創立 30 周年を迎えられましたことをお慶び申し上げます。

JISTEC は、日本の科学技術の発展のために、科学技術・学術分野の国際化活動を支えるべく 1990 年にその活動を開始されましたが、この 30 年の活動は弊機構との関係では、古くは STA フェローシップの支援、在京諸外国大使館の科学技術外交官との勉強会や交流活動の共催、また最近ではアジアの有意の若者を対象とした科学技術研究交流を促進するさくらサイエンスプランの活動支援等をつうじて世界各国の優秀な科学者、研究者（の卵を含む）及び科学技術に関係する様々なステークホルダーと日本との科学技術の良好な関係、及び文化、社会の相互理解を強化促進するとともに、その関係を軸とした日本の科学技術イノベーションの創出に大いに寄与するものでありました。これまでの JISTEC 関係者の皆様のご尽力とご貢献に心より感謝するとともに、その顕著な成果に賛辞をお送り申し上げます。

1995 年の第 1 次科学技術基本計画以降、政策的にも国際科学技術研究協力・交流の重要性が度々強調されているとおり、また、最近の趨勢としては 2015 年に提唱された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals :

SDGs）に象徴されるように、地球規模課題の解決には、日本だけではなく東西、南北を問わないグローバルレベルでの文化、社会の理解に基づく科学技術イノベーションでの協働が不可欠です。昨年来の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行はグローバリゼーションへの疑義を惹起し、流行初期には国境閉鎖による孤立主義の兆候も見られましたが、今ややはりグローバルな連携、連帯によりこの未曾有の難局を克服しようという流れが大勢を占めるに至ったと感じております。COVID-19 の影響でここ数年は国際研究交流活動が制限され、JISTEC の国際研究交流支援活動は困難に直面するかもしれませんが、このような国境を越えた課題こそ国際共同研究によって解決されるべきであることは自明であり、長い目で見ればその重要性が色褪せることは全くありません。その思いを胸に JST の国際部門である我々もしっかりと自分の責務を果たしていきたいと思いますところ、JISTEC におかれましても、JISTEC の 30 年に亘る経験とスキルを大いに活用しこの難局を乗り越えつつ、次の 30 年に向けた更なるご活躍していただけますよう心より期待致します。改めまして 30 周年おめでとうございます。



JISTEC の活動に期待する

S&TDC 共同幹事
ノルウェー王国大使館 科学技術
参事官
スペイン・グランダム



米国大使館
経済・科学部
科学・イノベーション・開発課課長
メリンダ・パベック



スイス大使館
科学技術部
部長
鈴木 恭子



科学技術国際交流センター（JISTEC）設立 30 周年おめでとうございます。

Science & Technology Diplomatic Circle (S&TDC) は、科学・技術・イノベーション・高等教育などの領域における日本と各国の交流促進を共通のミッションとする、約 80 か国の科学技術担当の外交官や各国の政府関連機関の代表者が参加するサークルです。日本の産官学の有力パートナーとの科学技術交流・外交、情報交換を目的に、様々な活動を展開しています。なかでも文部科学省や総合科学技術会議イノベーション会議をはじめとする省庁との貴重な勉強会や、日本の卓越した産学の研究施設訪問は、例年ハイライトとして、多くの参加者を集めます。

国内の省庁、企業、大学に幅広いネットワークを持つ JISTEC との戦略的連携は、S&TDC のメンバーに、新しい有力な日本のパートナーとの出会いと、交流の機会をもたらしています。他方、日本の各機関にとっては、S&TDC を通じて一度に多くの国の担当官と接点を持てただけのメリットがありますので、双方の団体およびメンバーに有益な win-win な関係と考えております。

S&TDC と JISTEC の協力連携は 2018 年春に合意したばかりの新しいパートナーシップではありますが、日本でのネットワークを発展、拡大する強力な推進力となっています。すでに CST インターナショナルサロンをはじめとするセミナーやワークショップ、企業・大学を訪問するバスツアー、大使館での交流会などを共催してきました。いずれも JISTEC の国内有力機関との強いパイプならびに S&TDC の駐日外交官のネットワークを十分に活用し、個別に活動するよりも、さらに価値ある成果が挙げられたと、

大変誇らしく感じております。こうした折には S&TDC のメンバー間の交流が一段と促され、外交コミュニティにとっても貴重な場となっています。これらの素晴らしいイベントの企画運営に携わってくださった JISTEC の非常に有能な担当者の方々に、あらためて深く御礼申し上げます。

現在、全世界で深刻な被害をもたらしている新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大をはじめ、我々はいま、数々のグローバルな危機に直面しています。このような環境下において、こうした国際的な関係を築き、交流を図ることは、以前にも増して重要になっています。S&TDC と JISTEC がこれまで共同で促進してきた、一堂に会する形での交流は見合わせなければならなくなっているものの、S&TDC としては、JISTEC とともに、オンライン・プラットフォームなどを活用した新しい、クリエイティブな活動を通じて、引き続き、ネットワークづくりや情報交換を推し進めていきたいと考えています。科学技術分野の国際協力、正確なエビデンスに基づいた情報交換の必要性は、一段と高まっており、コロナ危機のために、我々の取り組みが妨げられてはなりません。グローバルに意見交換のできるネットワークとして、この協力連携をいかに拡大していけるかを共に模索することを、今後のミッションとしていきたいと存じます。これからも S&TDC と JISTEC の連携が日本と世界各国の間の科学技術の動向に関する情報交換を推進し、未来の研究交流、科学技術協力、イノベーション協創に資する科学技術外交の場として、皆様に活用していただけることを願っております。

（令和 2 年 3 月 31 日寄稿）



国際交流事業

平成 2 年 11 月の JISTEC の創立に際し、当時の佐波正一会長は、「科学技術を通して、国際社会に貢献することが日本の国際的責務の一つと考えられるようになりました。国及び民間の研究機関の国際協力を、人的交流を中心として一段と支援、促進するために、当センターが発足いたしました。当センターは、2 年前から始められた科学技術庁（STA）フェローシップ制度による外国人研究者の受入れ業務を推進してまいります。」（JISTEC Report1）、と設立の抱負を述べています。この中にあります、①国際的責務、②人的交流を中心とした国際協力、③科学技術庁フェローシップ制度、の 3 つのキーワードが JISTEC の創立の趣旨を端的に表しています。

その後、現在までの 30 年間、時代の変化に応じ、JISTEC は、様々な国際交流事業に取り組んできています。

(1) STA フェローシップ制度事業等

① STA フェローシップ制度事業

STA フェローシップ制度は、旧科学技術庁（STA）が国費により外国人の科学技術分野の優秀な研究者を日本の国立研究機関等（大学関係を除く）に招へいする制度です。1988 年度（昭和 63 年度）に創設されました。その後、科学技術振興機構（JST）が本制度に関する運営方針、実施事項の決定等を行い、科学技術国際交流センター（JISTEC）が JST からの委託を受けて本制度に関わる具体的運営等を担当することになりました。

どのような実施状況であったかを全体の実施期間のほぼ中間年である 1998 年度（平成 10 年度）を例にとりみてみます。本制度により、1998 年度（平成 10 年度）には 484 名の外国人研究者が来日しました。そのうち、長期滞在者（6～24 月、ほとんどがポスドク）は 262 人で、短期滞在者（1～3 月）は 222 人です。しかし、予算的にはその 9 割以上がポスドクのために使われています。フェローの 55% がつくばに滞

在し、80% が関東一円に滞在しています。フェローを受け入れる機関は、1998 年度（平成 10 年度）時点では、国立研究所 84 機関、特殊法人 10 機関、公益法人 37 機関、地方公設試験所 28 機関であり、合計 159 機関です。この時点までのフェローの出身国は 85 カ国に達しています。

STA フェローシップ制度は、その後、JSPS に移管され JSPS フェローシップ制度となりました。そして、このフェローシップ制度は、2010 年度（平成 22 年度）をもって終了し、JISTEC の事業としてその 21 年間の幕を閉じました。

② アジア太平洋科学技術マネジメントセミナーの企画・運営事業

1994 年 11 月、フィリピンのマニラで開催されたアジア・太平洋地域の閣僚会議において日本政府から研究開発マネジメント機能の向上を図るため研究開発マネージャーを対象とするセミナーの開催が提案され参加国の賛同を得て 1995 年から実施されることとなりました。JISTEC は JST からの委託を受けて同セミナーの企画・運営を行いました。

開催実績	開催地
第 1 回	タイ（バンコック）
第 2 回	シンガポール
第 3 回	フィリピン（マニラ）
第 4 回	マレーシア（クアラ・ルンブル）
第 5 回	日本（福岡）
第 6 回	ベトナム（ハノイ）
第 7 回	中国（上海）
第 8 回	韓国（仁川市）
第 9 回	日本（東京）
第 10 回	台湾・台北

③ 国際ワークショップ事業及び国際研究交流育成事業

旧科学技術庁が創設した国際共同研究総合推進制度は、国際的な研究交流の一層の拡充を図るため、国際約束ないし科学技術会議の政策委員会において政策的に重要と認められる分野（「重点協力分野」）において国際共同研究の実施に至るまで一体的かつ総合的に推進することにより、国際的な科学技術協力の強化に資することを目的としています。この制度には、「国際ワークショップ事業（International Workshop: WS）」及び「国際研究交流育成事業（Seed Seeking: SS）」の 2 つの事業があります。いずれの事業も JISTEC が創設当初から受託して実施を担当してきました。

「国際ワークショップ事業（International Workshop: WS）」については、外国の研究者と日本の国立試験研究機関、特

招へい研究者数			
平成 2 年度	160 名	平成 13 年度	389 名
平成 3 年度	180 名	平成 14 年度	1133 名
平成 4 年度	185 名	平成 15 年度	1189 名
平成 5 年度	112 名	平成 16 年度	1361 名
平成 6 年度	235 名	平成 17 年度	1299 名
平成 7 年度	265 名	平成 18 年度	1160 名
平成 8 年度	388 名	平成 19 年度	1129 名
平成 9 年度	428 名	平成 20 年度	1005 名
平成 10 年度	484 名	平成 21 年度	912 名
平成 11 年度	409 名	平成 22 年度	266 名
平成 12 年度	473 名	合計	13162 名

※平成13年度よりSTAフェローシップはJSPSフェローシップに統合

殊法人、大学、民間機関等の研究者が一堂に会して、重要な科学技術分野における研究成果の発表、技術情報の交換、共同研究等の可能性について討議を行うため、国際ワークショップを開催します。その研究課題の中心となる研究機関と JISTEC が協力して、日本及び外国において開催します。1999 年度（平成 11 年度）について実施状況をみます。テーマ数 42 件、参加者数 4,850 名（日本人：3,553 名、外国人：1,297 名）でした。WS のテーマとしては、「地球科学技術」、「ライフサイエンス」、「物質・材料系科学技術」、「海洋科学技術」、「防災・安全対策」などでした。実施の結果、新たな国際研究協力の具体化、若手研究者の育成などについて成果があったとの報告がなされています。

「国際研究交流育成事業 (Seed Seeking: SS)」については、国内研究者が諸外国の研究所や大学等を訪問し（派遣）、また、外国人研究者を日本の研究機関に招く（招へい）制度です。これにより、各研究者がそれぞれの専門分野について直接的かつ個別に討議し、今後の研究開発意欲を増進させ、研究交流拡大のチャンスを実感するものに発展させていきます。1999 年度（平成 11 年度）について実施状況をみると、35 の研究所に所属する研究者が、派遣又は招へいを実施しました。実施の結果、共同研究の計画の立案、第一人者の外国人研究者との交流などについて成果があったとの報告がなされています。

④ Summer Institute Program 等

旧科学技術庁の Summer Institute Program は、米国人若手研究者訪日研修の制度です。米国国立科学財団 (NSF)、米国国立衛生研究所 (NIH) 及び米国農商務省農業研究局 (ARS) との協力により 1990 年度（平成 2 年度）から実施されました。日本の科学技術に関する理解の増進と、今後の日米間の科学技術協力の発展に貢献することを目的に、米国の理工系の大学院生（博士又は修士）を夏季 2 ヶ月間日本に招へいます。運営を JST からの受託により JISTEC が実施しました。

REES Program (Research Experience of European Students Program) は、JISTEC の自主事業です。上記の Summer Institute Program の欧州版とも言えるものです。ヨーロッパ 4 カ国（イギリス、ドイツ、フランス、イタリア）の協賛を得て、ヨーロッパの理工系大学院生を夏季 2 ヶ月間日本に招へいます。

FIEP (Firms and Fellows Information Exchange Program) は、企業研究者と STA フェローとの技術情報交換プログラムです。日本の国立研究機関等で研究活動を行っている STA フェローと、JISTEC をご支援いただいている会員企業の研究者との研究交流の場として創設された JISTEC 自主事業ですが、その後終了しました。

日韓長期事業は、財団法人日韓産業技術協力財団の産業人

材育成事業の一つとして実施されてきたものです。同財団からの委託を受けた JISTEC が運営を実施してきました。韓国の官公民研究機関等に所属する中堅研究者や技術者を日本に招へいするものです。

Winter Institute は、韓国理工系青少年交流事業であり、日韓産業技術協力財団からの委託を受けた JISTEC が運営を実施してきました。韓国の学生を日本に招へいするプログラムです。

科学技術振興事業団によって創設された「海外派遣研究員制度」と「若手研究者海外派遣制度」について、JISTEC が実施を担当しました。「海外派遣研究員制度」では、我が国の高度な知識経験を持った国立試験研究機関等の研究者をアジア太平洋諸国及び旧ソ連・東欧諸国の大学又は研究機関に派遣する制度です。「若手研究者海外派遣制度」は、自然科学系の若手研究者を「長期在外若手研究員」として、海外の優れた大学又は試験研究機関に長期に（1 年～2 年）、派遣する制度ですが、その後終了しました。

(2) つくば宿舎管理事業

① つくばの「二の宮・竹園ハウス」の建設

外国人研究者を我が国に積極的に受け入れるために外国人ポストドク対象の STA フェローシップが 1988 年（昭和 63 年）に発足しました。当時、つくば市には外国人研究者のための公的宿舎はなく、STA フェローが円滑に研究活動ができるような住環境を提供するため、1991 年（平成 3 年）に新技術開発事業団 (JRDC) の竹園ハウス (36 室) が建設されました。

その後、二の宮ハウス (184 室) が平成 13 年 (2001 年) に建設され、「二の宮・竹園ハウス」は、広く筑波研究学園都市における外国人研究者のための宿舎として関係機関に活用されています。



上：二の宮ハウス 下：竹園ハウス

② JISTEC による運営管理

JISTEC は、「二の宮ハウス」、「竹園ハウス」とともに、建設されて以来、その運営管理を受託しております。

宿舍管理の業務としては、設備維持管理、環境衛生管理、植栽管理などの業務を行っています。特に、2011 年（平成 23 年）3 月 11 日の東日本大震災発生時には、建物の物損の確認・回復、ライフライン・設備の点検と復旧の基本的事項に加え、居住者及び不在者の安否確認、情報提供等の幅広い面で支援活動を行いました。

また、外国人研究者とその家族の生活サポート等の業務を行っており、交流促進及び生活支援業務においては、市役所、保育園・幼稚園・小中学校、病院などでの手続き関係業務の

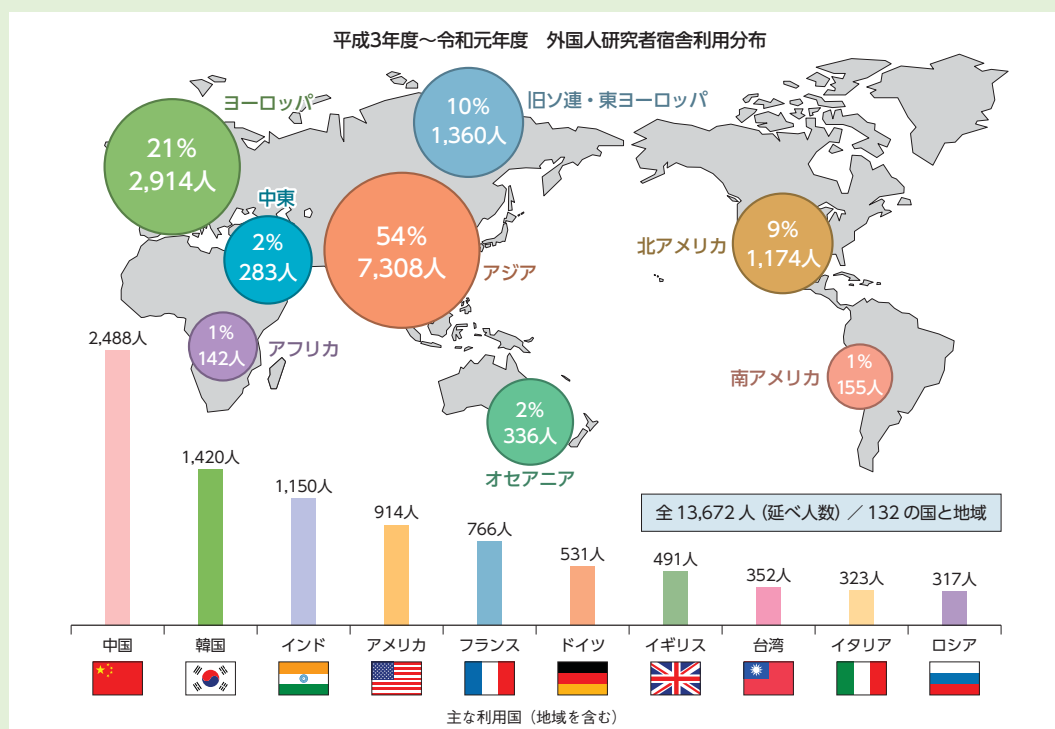
支援（同行を含む）を行っています。なお、「二の宮ハウス」の共用室を活用して、料理教室、日本文化教室、夏祭りなどを開催しています。

(3) 外国人研究者生活支援事業

① JISTEC の生活支援業務の開始

JISTEC の外国人研究者及びその家族に対する生活支援業務は、JISTEC が STA フェロー制度の事業を担当すると同時に開始されました。

外国人研究者とその家族が異国である日本で安心して生活するためには、様々な場面でのサポートが必要です。住居の準備はもちろん、役所や子供の学校等への各種手続き、医療、

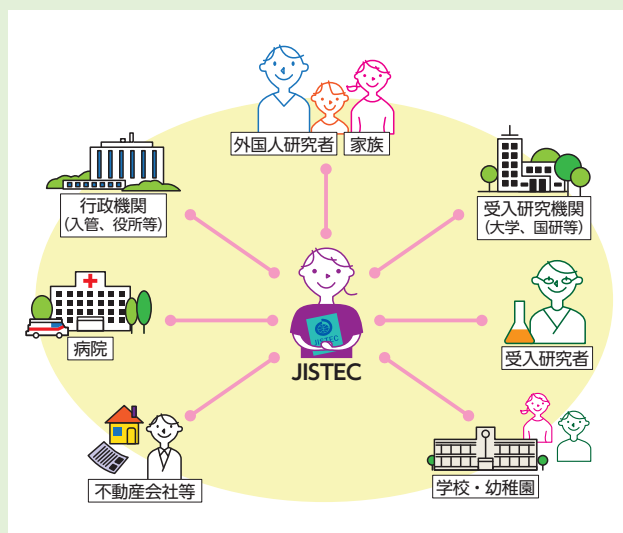


銀行、郵便局などといった近隣の生活情報など、その内容は多岐にわたります。

JISTEC では、長年にわたり外国人研究者やその家族を対象に以下のような生活支援を実施しています。個々の案件に合わせたきめ細やかで適切な支援を実施しています。

- 役所での住民登録
- 銀行口座開設
- 各種保険の加入
- 住宅探し
- 病院への同行（コーディネーターとしての同行になります）
- 各種学校、保育園等のご紹介と入学手続き
- その他日常生活に関する電話相談など

そのほか、日本の文化を知ってもらうためのイベントの実施や、必要情報を掲載したホームページの制作などを行い、手続き以外の面でもサポートをしています。



JISTEC による外国人研究者支援業務の流れ

JISTEC の外国人生活支援業務は、英語、中国語等の外国語に堪能な職員が従事しています。この業務に携わっているスタッフは、単なる言語の通訳ではなく相手の心に寄り添った通訳を心掛け、外国人研究者とその家族が楽しい思い出とともに日本を離れることに少しでも貢献できたらとの思いをもって業務に当たっています。

(4) さくらサイエンス事業

① さくらサイエンス事業と JISTEC

JST のさくらサイエンスプラン事業は、アジア等の諸国から青少年を科学技術の分野で短期に招へいし、日本の科学技術を知ってもらうことや日本の青少年と交流してもらうことを目的として 2014 年度（平成 26 年度）にスタートしました。当初は招へい対象国は 14 カ国でしたが、現在は 41 カ国に

まで拡大しています。

JISTEC は、それまでの STA フェロー制度による海外研究者の招へい事業等の経験を踏まえて、さくらサイエンスプランの発足当初から、実施面に対応してきています。

2019 年（令和元年）11 月に「さくらサイエンスプラン 5 周年記念シンポジウム」の開催等がなされましたが、JISTEC はこの 5 周年の事業にも協力しました。この 5 年半の間、さくらサイエンスプランにより約 3 万人のアジア等の青少年が招へいされました。



② さくらサイエンスクラブ

さくらサイエンスプランに参加した青少年は全員、さくらサイエンスプランの同窓会「さくらサイエンスクラブ」に入会する仕組みになっています。JISTEC は、JST の下で、さくらサイエンスクラブの事務局を担当しています。約 3 万人の会員が、メルマガによる情報を受け取り、近況や情報を交換し合っています。また、それぞれの送出しの国の現地において、中国での成果報告会をはじめ、インド、シンガポール、タイ、スリランカ、ベトナム、マレーシアで同窓会を結成し開催されました。また、さくらサイエンスプランをきっかけに日本に留学等で再来日した学生のための「日本同窓会」も開催されています。



③さくらサイエンスプランによる科学技術関係者等の招へい
さくらサイエンスプランは、日本の受入れ機関が海外の関係機関から青少年を招へいするために、JST の公募に申請して取り組むという公募プログラムが中心です。それに加えて、JST が自ら海外から関係の青少年を招へいする「科学技術関係者招へいプログラム」と「ハイスクールプログラム」とがあります。「科学技術関係者招へいプログラム」は、海外の関係機関の行政官や大学の関係者を招へいするためのもので、JISTEC はその実施面に対応してきています。例えば、インドの大学関係者等の招へいの場合は、日本の関係

機関を訪問するとともに、インドと日本と大学関係者が集まり情報交換等を行う「日印大学交流会」などのプログラムも含まれています。また、「ハイスクールプログラム」についても、JISTEC は日本への留学紹介プログラムで協力してきています。

④ JISTEC と JST との実施協定による招へい

これらの他に、JISTEC が公募プログラムに申請して採択された場合には、招へいプログラムを実施することも 2014 年度から毎年行ってきています。

さくらサイエンスプラン実施協定による招へい実績

招へい年度	招へい者	テーマ
平成 27 年度	中日青年交流中心教職員 16 名	理数教育の促進と科学技術人材の育成
平成 27 年度	中国科学技術交流中心教職員 15 名	日中における大学および研究機関間の相互連携による研究促進と科学技術人材の育成
平成 28 年度	中国科学技術関係行政官 15 名	科学技術の発展を促進する人材育成と国際共同研究の推進
平成 28 年度	中国科学技術関係行政官 16 名	科学技術イノベーションを促進する人材育成と国際共同研究の推進
平成 28 年度	中国科学技術交流中心教職員 15 名	イノベーションを促進する科学技術人材の育成と大学・研究機関の役割
平成 28 年度	モンゴル教育科学関係行政官 10 名	科学技術・教育の基盤強化のための国際協力
平成 29 年度	中国科学技術交流中心教職員 16 名	科学技術イノベーションを促進する高校教育のあり方と人材育成
平成 29 年度	中国「211 大学」「985 大学」等の教職員 16 名	科学技術イノベーションを促進する人材育成と産学連携の推進
平成 29 年度	スリランカ若手研究者 16 名	日本・スリランカ 科学技術分野における共同研究促進のための人材育成
平成 29 年度	中国青海省科学技術関係行政官 16 名	日中医学の学術交流と医学文化発展・互恵関係の構築に向けて
平成 30 年度	スリランカ若手研究者 10 名	日本・スリランカ 科学技術分野における共同研究促進のための人材育成
令和元年度	中国若手研究者 11 名	日中科学理解促進と科学技術青少年交流に関する考察

調査研究事業

調査分析事業は、いろいろな機関からの補助等を受けて、設立以来、現在まで、一貫して取り組んでいる事業です。その主要なものを紹介します。

分 類	テ ー マ	調査年次
科学技術の 国際交流関係	「日本の科学技術に期待される事項に関する調査」	(1991)
	「アジア太平洋科学技術協力の強化・拡充に関する調査研究」	(1992)
	「科学技術と社会のあり方に関する国際的な価値観の創出に向けた調査業務」	(2004 ～ 2006)
科学技術政策 関係	「科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査」	(2012 ～ 2013)
	「女性研究の採用・処遇に関する国際調査」	(2012 ～ 2013)
	「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』のための歴史的研究」	(2013 ～ 2014)
	「国内外の大学及び研究所の運営状況調査」	(2013 ～ 2014)
	「科学技術政策史のための行政内部資料等の収集整理とその活用に関する調査」	(2014 ～ 2015)
	「新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方」	(2014 ～ 2015)
	「行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査」	(2015 ～ 2016)
	「平成 9 年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究」	(2016 ～ 2017)
	「科学技術政策に関する調査研究・分析」	(2016 ～ 2017)
	「科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の現代政策的な分析」	(2016 ～ 2017)
原子力 関係調査	「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」	(2013 ～ 2014)
	「原子関係力セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究」	(2014 ～ 2016)
	「安全規制における、一般社会にわかりやすいリスク情報の導入に関する調査研究」	(2016 ～ 2017)
外国人研究者 関連調査	「外国人研究者の受入れシステム構築に関する調査」	(1993)
	「日本人研究者の海外派遣（国内外の奨学金制度）と海外の研究者の日本招聘制度の紹介」	(2009)
	「外国籍研究者及び海外留学生日本籍研究者の日本における位置付に関する調査研究」	(2010 ～ 2011)
	「国際共同研究推進のための研究者受入促進・ネットワーク強化に係る調査研究」	(2011)
	「外国人研究者の生活支援及び住宅支援における法的問題の調査研究」	(2011 ～ 2012)
	「外国人研究者のための震災支援マニュアルおよび情報伝達に関するモデル開発調査」	(2011 ～ 2012)
	「筑波研究学園都市外国人研究者用宿舍の整備状況等に関する調査」	(2012)
	「外国人研究者の遠隔型生活支援のためのホームページ開発」	(2013 ～ 2014)
	「外国人研究者の受入および研究者への支援に関する調査」	(2016 ～ 2017)
	「外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター支援実証調査」	(2016 ～ 2017)
	「短期訪問外国人研究者及び理工系学生等の交流見学支援用のシステム開発」	(2017 ～ 2018)
中国の科学技術 関係	「中国の科学技術の政策変遷と発展経緯」	(2018)
	「中国の科学技術の現状と動向」	(2018)
	「中国の一流大学・一流学科構築政策及び取り組みに関する調査研究」	(2019)

ここでは、一例として、中国の科学技術関係調査の具体的な調査内容「中国の科学技術の現状と動向 2019」を紹介します。

21 世紀に入ってから、科学技術の急速な発展とシステム改革の深化に伴い、中国は新しい科学技術政策を集中的に打ち出している。具体的には 2006 年に、「国家中長期科学技術発展計画概要（2006-2020 年）」の決定に合わせ、政府の各部門はこれを実現させるため 70 件以上の実施策を策定している。さらに 2016 年 5 月、「国家イノベーション駆動型発展戦略要綱」の決定に合わせ、政府の各部門や地方自治体は 2,000 件近くの実施策を策定している。

これらの政策を受け、中国の科学技術イノベーション能力は著しく向上し、科学技術イノベーションの構造は大きく転換している。主要なイノベーション指標は世界のトップクラスに位置していることである。中国は、世界第二位の研究開発費を投入しており、そのアウトプットも第二位の科学技術大国となった。2018 年で見ると、中国全体の R&D 支出が GDP に占める割合は 2.18% であった。研究者技術者の総数は 418 万人に達すると想定され、世界一である。国際的な科



学技術論文の総量と引用回数は世界第二位となり、特許出願件数と登録件数は世界第一位となった。ハイテク企業は 18.1 万社に達し、科学技術型中小企業は 13 万社を突破し、全国の技術契約の成約額は 1.78 兆円である。科学技術の進歩貢献率は 58.5% を超える見込みで、国家の総合イノベーション能力は世界 17 位にランクされている。

中国では、これらの状況を反映して重大な科学技術イノベーションの成果が絶えず公表されている。主なニュースとして、有人宇宙飛行と月探査プロジェクト、自主的にチップを開発したスパコン・システム「神威・太湖の光」、国産初的大型飛行機 C919、有人深海探査艇、自主開発による原子力技術、天然ガス探査開発、新世代高速鉄道、人工知能などの業績が世界で注目されている。さらに、量子通信、量子コンピュータ、高温超伝導、中性子振動、幹細胞、合成生物学、構造生物学、ナノ触媒、極地研究などの分野で数多くのオリジナルの成果をあげ、国際的な影響力が大幅に高まった。

以上のような状況を受けて本報告書は二つの部分に分けられて取りまとめられた。まず、中国の科学技術イノベーション政策の沿革と最新動向として、第 13 次 5 カ年計画、国家イノベーション駆動型発展戦略要綱、中国製造 2025 に焦点をあて、各政策の理論と実践を述べた。次に、科学技術イノベーションの具体的な分野を取り上げ、宇宙開発、原子力開発、海洋開発、交通港湾設備、新エネルギー開発、先端生命分野の最新動向を述べた。

JISTEC の出版物

■ 発刊 No.1
日米科学技術摩擦をめぐって
— ジャパン・アズ・ナンバーワンだった頃 —
執筆：國谷 実 対談：有本建男
2014 年 1 月 14 日発行 定価：1,000 円（税抜）
※本書は「科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査」の成果として取りまとめられました

■ 発刊 No.2
科学技術政策史資料 2
1980 年代の基礎研究政策 — 創造科学技術推進制度と科学技術振興調整費をめぐって —
執筆：國谷 実 対談：有本建男
2015 年 7 月 1 日発行 定価：1,000 円（税抜）
※本書は「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための歴史的研究」の成果として取りまとめられました。

■ 発刊 No.3
原子力政策への提言（第一分冊）
原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないために — 一國、原子力界は何をなすべきか —
監修：原子力発電所過酷事故防止検討会編集委員会
2016 年 1 月 20 日発行 定価：1,000 円（税抜）
※本書は「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」事業において取りまとめられました。

■ 発刊 No.4
国際科学技術政策史資料 1
科学技術政策の歴史的展開 — 米国及び欧州連合 (EU) の科学技術政策を振り返る —
執筆：岩橋理彦
2016 年 4 月 1 日発行 定価：2,000 円（税抜）

■ 発刊 No.5
原子力政策への提言（第二分冊）
防災までを共に考える原子力安全 — 原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないために —
監修：原子力発電所過酷事故防止検討会編集委員会
2016 年 5 月 20 日発行 定価：1,000 円（税抜）
※本書は「原子力セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究」事業において取りまとめられました。

■ 発刊 No.6
イノベーションと科学館 — 8K 科学館構想 —
【インタビュー】毛利 衛：日本科学未来館 館長
藤澤秀一：NHK エンジニアリングシステム 理事長
執筆：國谷 実 協力：干場 静夫、工藤 裕子
2016 年 9 月 25 日発行、定価：1,000 円（税抜）
※本書は「『イノベーションと科学館 — 8K 科学館構想 —』の刊行」の成果として取りまとめられました。

■ 発刊 No.7
原子力政策への提言（第三分冊）
皆で考える原子力発電のリスクと安全
— 原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないために —
監修：原子力発電所過酷事故防止検討会編集委員会
2017 年 5 月 31 日発行 定価：1,000 円（税抜）
※本書は「原子力発電所における過酷事故防止のための調査研究事業」事業において取りまとめられました。

■ 発刊 No.8
危機に立つ日本の科学技術 — 科学技術で日本の未来を描け —
監修：公益社団法人科学技術国際交流センター
2018 年 7 月 1 日発行 定価：1,000 円（税抜）

自主事業

JISTEC は、科学技術国際交流の推進のため、いくつかの自主事業に取り組んでいます。

(1) CST サロン

JISTEC は、平成 19 年(2007 年)から CST サロン (Culture, Science and Technology International Salon) という科学技術講演会を開催しています。この講演会は、科学技術の講演の場であり、

- ①会員企業、在日外国大使館と国内産学官の方々の情報収集・交流活動の場の提供
- ②参加者それぞれの人的ネットワークの構築
- ③魅力ある講演者によるホットなテーマの共有
- ④会員企業・在日外国大使館による紹介プログラムの提供などを目的としています。

CST サロンは、JISTEC が主催者となり、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) と在京大使館の科学技術アタッシェの団体である在京科学技術ディプロマティックサークル (S&TDC: Science and Technology Diplomatic Circle) との共催の形で実施しています。

CST サロンの講演の基本的な構成は、科学技術の有識者による講演と S&TDC の関係者による講演の 2 部構成と

なっています。前者は、そのときどきのトピックス等を考え JISTEC が講演者を依頼します。後者は、S&TDC の協力を得て講演者を依頼します。



CST インターナショナルサロン 開催実績

回数	開催日	講演 (1)	講演 (2)
第 1 回	2007 年 1 月 25 日	日本学術会議会長 金澤一郎 「国際協力における日本学術会議の役割」	
第 2 回	2007 年 4 月 23 日	内閣府特別顧問 黒川清 「イノベーション 25」	フランス大使館 ジャン・ルイ・アルマン参事官 「Nation's Pride」
第 3 回	2007 年 10 月 31 日	日立製作所特別顧問 桑原洋 「日本の経済成長戦略と産業競争力強化」	ドイツ大使館 トーマス・シュレーダ参事官 「Germany – Image and Reality – Reality and Complexity」
第 4 回	2008 年 3 月 12 日	元東京工業大学学長 相澤益男 「科学技術政策のグローバル化」	欧州連合 フィリップ ド・タクシー・デュ・ポエット 科学技術部部長 「The European Research Area」
第 5 回	2008 年 5 月 22 日	ESPRC 最高責任者 ディビット・デルピー 「グローバル経済における科学とビジネス：国際研究協力の優先事項」 (英国大使館主催)	
第 6 回	2008 年 6 月 12 日	ITER 国際核融合エネルギー機構長 池田要 「ITER プロジェクトの現状」	米国国立科学財団 マチ・デイルワース所長 「The Other Genome Project」
第 7 回	2008 年 11 月 25 日	東北大学大学院工学研究科 教授 長平彰夫 「日本の大企業におけるオープン・イノベーションの実態と課題」	チェコ共和国大使館 経済・商務部顧問 フランチシェク・トロヤーチェク氏 「Science and Technology in the Czech Republic」
第 8 回	2009 年 6 月 17 日	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 吉川弘之 「ネットワーク オブ エクセレンス フォー イノベーション」	スイス大使館 科学技術官 フェリックス・メスナー工 学博士 「Swiss Science Policy」



第9回	2009年 9月15日	国立環境研究所 理事長 大垣眞一郎 「社会のための科学技術 ―水の再利用を例として―」	カナダ衛生研究所 アラナ・ユイール氏 [Canadian Institute of Health Research]
第10回	2010年 11月22日	国連大学 副学長 武内和彦 「人間と自然環境の関係を再構築する ―里山イニシアティブ」	南アフリカ大使館 セシル・マンソカ科学技術担当公使 [South Africa's Science, Technology and Innovation]
第11回	2011年 7月6日	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 吉川弘之 「福島原子力発電所事故の対応における科学者の役割」	科学技術振興機構 本部長（国際担当） 高松明 「科学技術振興機構における東日本大震災への主な取り組み」
第12回	2013年 10月11日	IAEA 事務局長 天野之弥 「原子力平和利用と Millennium Development Goal」	
第13回	2015年 6月22日	東京大学大学院工学系研究科 エネルギー・資源フロンティアセンター教授 海洋研究開発機構 招聘上席研究員 加藤泰浩 「日本は資源大国になれるか ―国産レアアースを求めて」	株式会社東芝 研究開発センター 研究企画部 部長 兼経営変革上席エキスパート 内古閑修一 「東芝 研究開発センターの研究開発マネジメントの紹介」
第14回	2016年 1月25日	内閣府 官房審議官 宇宙戦略室長 小宮義則 「日本の宇宙政策の現状と展望」	科学技術振興機構 特別顧問 沖村憲樹 「日本を追い抜いた中国の科学技術」
第15回	2016年 7月13日	科学技術振興機構 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 運営統括 薬師寺泰蔵 「新 ODA 大綱（開発協力大綱）と科学技術外交」	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 重粒子医科学センター長 鎌田正 「重粒子線がん治療の現状と将来展望」
第16回	2017年 2月20日	株式会社小松製作所 相談役 坂根正弘 「日本の課題 ―デフレ脱却と地方創生～コマツは日本の縮図～」	
第17回	2017年 6月28日	防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター 青井真 「地震・津波防災科学技術の現状と将来展望」	株式会社 日進産業 代表取締役社長 石子達次郎 「特殊断熱塗料「ガイナ」の現状と将来展望」
第18回	2017年 11月10日	宮野廣法政大学客員教授 「原子力事故“過酷事故”への対応と将来展望」	国立研究開発法人海洋研究開発機構 平 朝彦理事長 「海洋研究開発の現状と将来展望」
第19回	2018年 2月13日	在日スイス大使館 科学技術部長 トーマス・マイヤー博士 「データこそが新しいオイル：急速に変わりつつある世界でいかに競争力を維持するか」	京都大学 生物圏研究所 矢野浩之教授 「セルロースナノファイバー：未来の車は植物から」
第20回	2018年 6月7日	在日南アフリカ共和国大使館 ユディー・マブーザ 科学技術担当公使 「南アフリカ・生きている実験室」	名古屋大学 未来材料・システム研究所附属 未来エレクトロニクス集積研究センター長 天野浩 教授（2014年度ノーベル物理学賞受賞） 「世界を照らす LED」
第21回	2019年 1月29日	駐日欧州連合代表部科学・イノベーション・デジタル・その他 EU 政策部部長 ゲディミナス・ラマナウスカス一等参事官 「ホライズン・ヨーロッパに関する欧州委員会の提案―主要な新要素」	国立研究開発法人科学技術振興機構 濱口道成理事長 「科学技術で未来を描け！」
第22回	2019年 10月9日	米国国務省 日本部 環境・科学技術・厚生担当 オロラデ・ロラ・ファトゥンビ博士 「実験室の科学者から科学の外交官へ：世界を変えるための私の努力」	国立大学法人東京大学 生産技術研究所 機械・生体系部門 山中俊治教授 「未来を描くデザイン」
第23回 （予定）	2020年 11月9日	米国国務長官科学技術顧問 Mung Chiang 博士 日本国 外務大臣科学技術顧問 松本 洋一郎 博士 「科学技術の政策と協力に関する日米の議論」 オンライン開催	

(2) 芦田基金の運用

1993年に株式会社ジュン・アシダから日本における服飾素材開発及びそれに付随する染色技術に関する日本人技術者の育成を目的とした事業を推進するための寄付金を受領しました。JISTECは、同事業遂行のための検討を行った結果、同社の了解を得てジュン・アシダ基金として上記目的に加えて科学技術に関する交流の促進、青少年を含む科学技術・文化・芸術に対するリテラシーの育成等を目的とする事業を行うこととしました。

これまでに小・中学校へ講師を派遣する出前授業を実施すると共に日本科学未来館において実施した世界宇宙飛行士会議、中国北京市の中国科学院との日中女性研究者会議などを共催・支援しました。また2004年に発生した新潟県中越地震により壊滅的打撃を受けた山古志村（現長岡市）の復興した小学・中学合同校へ芦田淳氏本人から教育機材の寄贈を行うとともに、JAXAの河川泰宣氏による講演を行いました。その後、2019年度よりJSTの輝く女性研究者賞（ジュンアシダ賞）の副賞として若手の女性研究者の顕彰として活用しています。

(3) 科学技術関係者研修会の開催

JISTECは、S&TDCのメンバーを中心に、科学技術関係者研修会としてバスツアーを実施しています。このバスツアーには、科学技術振興機構（JST）等の国立研究開発法人の関係者も参加し、科学技術の関係機関等を日帰りで訪問するもので、2018年度から開始して2019年度まで3回実施しています。

研修会 開催実績

開催日	訪問先
2018年9月27日	日本電子（株）
	国立極地研究所
	東京農工大学
2019年4月11日	鹿島建設（株）技術研究所
	宇宙航空研究開発機構
2019年11月14日	理化学研究所横浜事業所
	ジョンソン・エンド・ジョンソン（株）

【今までの参加国および機関】

アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、スペイン、バングラデシュ、アメリカ、フランス、フランス国立科学研究センター、エジプト、イスラエル、中国、ベトナム、

ノールウェイ、スイス、エジプト、ノールウェイ、カナダ・ケベック州、オランダ、ドイツ振興協会、欧州連合、スウェーデン、フィリピン、ロシア

科学技術振興機構、理化学研究所、日本医療研究開発機構、日本電子（株）

2019年度の第1回目は鹿島建設の技術研究所では、最新の耐震設計技術の実験設備などを見学しました。宇宙航空研究開発機構の航空技術部門は、航空機技術の研究開発の状況やスーパーコンピュータの利用の状況などを見学しました。

同年度の第2回目の訪問先は、S&TDC側からの希望を受けて決定しました。理化学研究所の横浜事業所では、ゲノム解析など最先端の生命・環境等の研究開発の状況を見学しました。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社では、最先端の医学・薬学研究の状況や外科手術の訓練室などを見学しました。

(4) 情報提供

JISTECでは、様々な媒体を活用し情報提供を行っています。

- ① JISTEC レポート（毎年度発行）
- ② ホームページ（日英）
- ③ ブログ（ホームページに掲載）
- ④ Facebook

日本語のホームページでは海外の生活情報等を紹介するブログを掲載し、英語版では、外国の方が日本で生活する際に必要な情報等をそれぞれ発信し、情報提供に努めています。



(5) 外国人研究者等総合保険制度

JISTECが日本国内の研究機関や大学で働く外国人研究者等の立場に立って開発した保険制度です。（次ページ参照）

外国人研究者等総合保険制度

〈海外旅行総合保険〉

この保険は、海外から来られる方を補償対象とする保険です。

日本国内の研究機関や大学で働く外国人研究者等の生活支援を専門とするJISTECが
"外国人の立場に立って"開発した保険制度です！

受入れ機関の皆さまの事務負担も軽減されています！

**長期滞在(雇用)・
短期滞在(招へい)
ともに補償!!**

研究中にやけどをして病院で治療を受けた、
風邪をひいて病院で治療を受けた、
自転車を運転中通行人にぶつかりケガをさせた
などを補償します。



**キャッシュレスで
治療可能!!**

- 病気やケガになり、医療機関を受診する場合、
費用の立て替えの必要がありません!!
- 原則※医療機関の指定もありませんので
非常に便利!!

※医療機関の都合によりキャッシュレスが使えない場合もあります。

**お手続きは
メールで簡単!!**

- ①JISTECに「制度利用申請書」を提出します。
- ②JISTECが承認すると「承認番号」が付与されます。
- ③外国人研究者等が来日するまでに「専用フォーム(被保険者通知書)」で加入者の氏名、生年月日、補償期間を
保険会社に通知していただきます。
- ④請求書に応じて保険料をお支払いいただきます。
(申請書、専用フォームはJISTECのウェブサイトからダウンロードできます)

このご案内は海外旅行総合保険の概要を説明したものです。
詳しくは、専用のパンフレットをご用意しておりますので取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

取扱代理店 株式会社潮見サービス

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル902
保険部 担当：宮崎、谷口、島田
TEL.03-5822-5651 FAX.03-5822-5652
受付時間：平日の9時30分から17時30分まで
E-MAIL hoken@shiomi-s.com

引受保険会社 損害保険ジャパン株式会社



JISTEC30年の歴史年表

年 度	内 容	備 考
1990 年 (平成 2 年)	I. 平成 2 年 11 月 1 日に設立 ○設立趣旨は、「科学技術分野の国際交流を通して、積極的に国際貢献を行うとともに、我が国の科学技術の発展に資するため、公益的立場から科学技術分野の国際交流を支援し、促進する」。 ○会長は、佐波正一（当時、㈱東芝相談役）で、理事長は、梅澤邦臣（当時、(財)吉田科学技術財団理事長）。 ○設立時の会員は、団体会員 176 者、個人会員 8 者。 II. 事業 一般事業 ① 海外に対する我が国の研究機会の紹介 ② 海外が日本の科学技術に期待している事項に関する調査 ③ 科学技術情報の提供、会報の発行 ④ 研究者交流 受託事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修（サマーインスティテュート） ③ 科学技術特別研究員制度の実施	[本部事務所] 東京都千代田区麹町 212-6 ミツリ麹町ビル 4 F
1991 年 (平成 3 年)	自主事業 ① 海外研究者への我が国での研究機会の紹介 ② 海外研究者が日本の科学技術に期待している事項に関する調査 ③ 科学技術情報の提供と会報の発行 ④ 研究関係者交流 ⑤ 外国人研究者の生活支援 ⑥ ヨーロッパ大学院生の短期研究体験 ⑦ 日米ハイテクセミナーの実施 受託事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修 ③ 科学技術特別研究員制度の実施 ④ 重点国際交流事業の運用 ⑤ 外国人研究者宿舎の運営管理	[竹園ハウスの完成]
1992 年 (平成 4 年)	自主事業 ① 外国人研究者への我が国での研究機会の紹介 ② 海外研究者が日本の科学技術に期待している事項に関する調査 ③ 科学技術情報の提供と会報の発行 ④ 研究関係者交流 ⑤ 外国人研究者の生活支援 ⑥ ヨーロッパ大学院生の短期研究体験 ⑦ 日米欧技術戦略セミナーの共催 受託事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修 ③ 科学技術特別研究員制度の実施 ④ 重点国際交流事業の運用 ⑤ アジア太平洋科学技術協力の強化拡充方策についての調査研究 ⑥ 科学技術政策資料データベースの作成 ⑦ 外国人研究者宿舎の運営管理	
1993 年 (平成 5 年)	研究者交流事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修、欧州の若手研究者研修プログラム、日韓研究者交流 ③ 研究協力者海外派遣事業の実施 研究者支援事業 ① 重点国際交流事業の運用 ② 芦田基金運営事業 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理	

年 度	内 容	備 考
1993 年 (平成 5 年)	調査分析事業 ① 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査結果の活用 ② 海外研究者が日本の科学技術に期待している事項に関する調査 ③ 外国人研究者受入れシステム構築に関する検討 ④ アジア太平洋科学技術協力の具体化に関する調査 科学技術情報発信事業 ① 科学技術情報の提供と会報の発行 ② 科学技術政策資料データベースの作成 各種催事の開催事業 ① 講演会の開催 ② 超ハイテク分野での研究会の共催	
1994 年 (平成 6 年)	研究者交流事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修（サマーインスティテュート）、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流 ③ 研究協力者海外派遣事業の実施 研究者支援事業 ① 重点国際交流事業の運用 ② 芦田基金運営事業 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 人材交流及び研究交流に関する意識調査 調査分析事業 ① 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査結果の活用 ② 海外研究者が日本の科学技術に期待している事項に関する調査 ③ 外国人研究者受入れシステム構築に関する検討 ④ アジア太平洋科学技術協力の具体化に関する調査 科学技術情報発信事業 ① 科学技術情報の提供と会報の発行 ② 科学技術政策資料データベースの作成 各種催事の開催事業 ① 講演会の開催 ② 企業見学会及び意見交換会の開催、超ハイテク分野での研究会の共催、「中国社会主義経済市場化とアジア」セミナー	
1995 年 (平成 7 年)	研究者交流事業 ① STA フェローシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修（サマーインスティテュート）、ヨーロッパ若手研究者研修（REES プログラム）、日韓研究者交流 ③ 研究協力者海外派遣事業の実施 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 重点国際交流事業の運用 ② 芦田基金運営事業 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 科学技術情報の交流及び調査分析事業 ① 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査結果の活用 ② 外国人研究者受入れシステム構築に関する検討 ③ 科学技術情報国際交流の具体化に関する準備 科学技術情報発信事業 ① 科学技術情報の提供と会報の発行 各種催事の開催事業 ① 講演会の開催 ② 企業見学会及び意見交換会の開催、ハイテク分野での日米共存のための研究会の共催	



年 度	内 容	備 考
1996 年 (平成 8 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① STA フェロシップ制度の運営</p> <p>② 米国の若手研究者研修（サマーインスティテュート）、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流事業</p> <p>③ 研究協力者海外派遣事業の実施</p> <p>④ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 重点国際交流事業の運用</p> <p>② 国際研究交流育成事業短期派遣・招へいに関する業務</p> <p>③ 芦田基金運営事業の実施</p> <p>④ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>科学技術情報の交流及び調査分析事業</p> <p>① 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査</p> <p>② 外国人研究者受入れシステム構築に関する検討</p> <p>③ 科学技術情報国際交流の具体化に関する準備</p> <p>④ アジア・太平洋地域特有のニーズに対応した研究課題に関する効果的な国際共同研究の実施に向けた調査（APFS）</p> <p>各種催事の開催実績</p> <p>① 会報の発行、講演会の開催、企業見学会及び意見交換会の開催、ハイテク分野での日米共存のための研究会の共催</p>	<p>[本部事務所]</p> <p>1996 年 8 月に、東京都文京区白山 5 丁目 1 番 3 号 東京富山会館ビル 5 階に移転</p>
1997 年 (平成 9 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① STA フェロシップ制度の運営</p> <p>② 米国の若手研究者研修、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流</p> <p>③ 研究協力者海外派遣事業の実施</p> <p>④ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 重点国際交流事業の運用</p> <p>② 国際研究交流育成事業短期派遣・招へいに関する業務</p> <p>③ 芦田基金運営事業の実施</p> <p>④ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>科学技術情報の交流及び調査分析事業</p> <p>① 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査</p> <p>② アジアの若手研究者研修の実施に向けての調査</p> <p>③ 我が国のフェロシップ制度の調査・データベース化、各種データベースの整備</p> <p>④ 科学技術情報国際交流の推進</p> <p>各種催事の開催実績</p> <p>① 会報の発行、講演会の開催、企業見学会及び意見交換会の開催</p>	
1998 年 (平成 10 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① STA フェロシップ制度の運営</p> <p>② 米国の若手研究者研修、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流</p> <p>③ 研究協力者海外派遣事業の実施</p> <p>④ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 重点国際交流事業の運用</p> <p>② 国際研究交流育成事業短期派遣・招へいに関する業務</p> <p>③ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>④ 芦田基金運営事業の実施</p> <p>科学技術情報の交流及び調査分析事業</p> <p>① 企業研究者／STA フェロ意見交換会（FIEP）の開催</p> <p>② 国内企業の外国人研究者受け入れに関する意識調査</p> <p>③ アジアの若手研究者研修の実施に向けての調査</p> <p>④ 我が国のフェロシップ制度の調査・データベース化、各種データベースの整備</p> <p>⑤ 科学技術情報国際交流の推進</p> <p>各種催事の開催実績</p> <p>① 会報の発行、講演会の開催</p>	

年 度	内 容	備 考
1999 年 (平成 11 年)	研究者交流事業 ① STA フェロシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流 ③ 研究者海外派遣事業の運営 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 重点国際交流事業の運用 ② 国際研究交流育成事業短期派遣・招へいに関する業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 科学技術議員等国際交流基金事業 調査事業及び各種催事等の事業 ① 芦田基金運営事業の実施 ② 科学技術情報国際交流の推進 ③ 企業研究者／STA フェロー意見交換会（FIEP）の開催 ④ 国内企業の外国人研究者受け入れに関する調査 ⑤ 会報の発行、講演会の開催	
2000 年 (平成 12 年)	研究者交流事業 ① STA フェロシップ制度の運営 ② 米国の若手研究者研修、ヨーロッパ若手研究者研修、日韓研究者交流 ③ 研究者海外派遣事業の運営 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 重点国際交流事業の運用 ② 国際研究交流育成事業短期派遣・招へいに関する業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ アジア微生物研究ネットワークに関する業務 科学技術議員等国際交流基金事業 調査事業及び各種催事等の事業 ① 芦田基金運営事業の実施 ② 科学技術情報国際交流の推進 ③ 外国人受入れ要領の調査 ④ 企業研究者／STA フェロー意見交換会（FIEP）の開催 ⑤ 国内企業の外国人研究者受け入れに関する調査 ⑥ 会報の発行、講演会の開催	
2001 年 (平成 13 年)	研究者交流事業 ① 外国人研究者フェロシップ事業の運営等 ② 米国の若手研究者研修、ヨーロッパの若手研究者研修、 韓国の若手研究者研修（Winter Institute） ③ 研究者海外派遣事業の運営 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 国際会議の運営 ② 研究課題選定・評価に関する業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 外国人研究者生活支援 ⑤ 公開講座・シンポジウム開催支援業務 科学技術議員等国際交流基金事業 芦田基金運営事業 各種催事等の事業 ① 科学技術情報国際交流の推進 ② 企業研究者／外国人研究者意見交換会（FIEP）の開催 ③ 会報等の発行、講演会の開催	[二の宮ハウスの完成]



年 度	内 容	備 考
2002 年 (平成 14 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① 外国人研究者事業及び外国人特別研究員事業等に関する業務</p> <p>② ヨーロッパの若手研究者研修、韓国の若手研究者研修</p> <p>③ 研究者海外派遣に関する業務</p> <p>④ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 国際会議、シンポジウム等の運営</p> <p>② 評価体制の確立・研究成果の普及に関する業務</p> <p>③ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>④ 外国人研究者生活支援</p> <p>⑤ 世界宇宙飛行士会議の実施に関する調査</p> <p>科学技術議員等国際交流基金事業</p> <p>芦田基金運営事業</p> <p>各種催事等の事業</p> <p>① 企業研究者／外国人研究者意見交換会（FIEP）の開催</p> <p>② 科学技術情報国際交流の推進</p> <p>③ 会報等の発行、講演会の開催</p>	
2003 年 (平成 15 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① JSPS フェローシップ事業等に関する業務</p> <p>② JSPS サマープログラムに関する業務</p> <p>③ ヨーロッパの若手研究者研修、韓国の若手研究者研修</p> <p>④ 研究者海外派遣に関する業務</p> <p>⑤ 戦略的科学技術協力推進事業に関する業務</p> <p>⑥ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 評価体制の確立・研究成果の普及に関する業務</p> <p>② 研究開発国際化の手法開発</p> <p>③ 国際協力サポート・センターの業務支援</p> <p>④ 国際会議、シンポジウム等の運営</p> <p>⑤ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>⑥ 外国人研究者生活支援</p> <p>科学技術議員等国際交流基金事業</p> <p>芦田基金運営事業</p> <p>各種催事等の事業</p> <p>① 世界宇宙飛行士会議の事務局業務</p> <p>② 企業研究者／外国人研究者意見交換会（FIEP）の開催</p> <p>③ 科学技術情報国際交流の推進</p> <p>④ 会報等の発行、講演会の開催</p>	
2004 年 (平成 16 年)	<p>研究者交流事業</p> <p>① JSPS フェローシップ事業等に関する業務</p> <p>② JSPS サマープログラムに関する業務</p> <p>③ ヨーロッパの若手研究者研修</p> <p>④ 産業技術人材育成「理工系大学院研究支援」事業（Winter Institute）</p> <p>⑤ 研究者海外派遣に関する業務</p> <p>⑥ 戦略的科学技術協力推進事業に関する業務</p> <p>⑦ アジア・太平洋科学技術協力の推進</p> <p>研究者支援事業</p> <p>① 研究成果の普及に関する業務</p> <p>② 研究開発国際化の手法開発等に関する業務</p> <p>③ 国際協力サポート・センターの業務支援</p> <p>④ 国際会議、シンポジウム等の運営</p> <p>⑤ 外国人研究者宿舎の運営管理</p> <p>⑥ 外国人研究者生活支援業務</p> <p>⑦ 若手国際研究拠点研究員の日本定着支援業務</p> <p>⑧ 科学技術と社会のあり方に関する国際的な価値観の構築に向けた調査業務</p>	

年 度	内 容	備 考
2004 年 (平成 16 年)	科学技術議員等国際交流基金事業 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STS フォーラム) の開催事業 芦田基金運営事業 各種催事等の事業 ① 企業研究者／外国人研究者意見交換会 (FIEP) の開催 ② 科学技術情報国際交流の推進 ③ 会報等の発行、講演会の開催	
2005 年 (平成 17 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 戦略的科学技術協力推進事業に関する業務 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 外国人研究者とのネットワーク構築にかかる調査研究 ② 国際協力サポート・センターに関する業務 ③ 国際会議、シンポジウム等の運営 ④ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑤ 外国人研究者生活支援業務 ⑥ 若手国際研究拠点研究員の日本定着支援業務 ⑦ 科学技術と社会のあり方に関する国際的な価値観の構築に向けた調査業務 ⑧ 研究環境国際化の手法開発等に関する業務 科学技術議員等国際交流基金事業 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STS フォーラム) の開催事業 芦田基金運営事業 自主事業 ① ヨーロッパの若手研究者研修 ② 企業研究者／外国人研究者意見交換会 (FIEP) の開催 ③ 会報等の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2006 年 (平成 18 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 戦略的科学技術協力推進事業に関する業務 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 研究者支援事業 ① 研究環境国際化の手法開発に関する業務 ② 外国人研究者とのネットワーク構築にかかる調査研究 ③ 国際協力サポートセンター・プロジェクト業務支援 ④ 国際会議、シンポジウム等の運営に関する業務 ⑤ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑥ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ⑦ 若手国際研究拠点研究員の日本定着支援その他業務 ⑧ 科学技術と社会のあり方に関する国際的な価値観の構築に向けた調査業務 科学技術議員等国際交流基金事業 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STS フォーラム) の開催事業 芦田基金運営事業 自主事業 ① 会報等の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2007 年 (平成 19 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 戦略的科学技術協力推進事業に関する業務 ④ アジア・太平洋科学技術協力の推進 ⑤ ワークショップの開催支援業務	



年 度	内 容	備 考
2007 年 (平成 19 年)	研究者支援事業 ① 研究環境国際化の手法開発に関する業務 ② 国際協力サポートセンター・プロジェクト業務支援 ③ 国際宇宙大学 (ISU) 日本事務局業務支援 ④ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑤ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ⑥ 若手国際研究拠点研究員の日本定着支援その他業務 ⑦ アジアにおける国際活動の戦略的推進のための外国人受入れ促進手法開発 STS フォーラム開催の支援事業 自主事業 ① 会報の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2008 年 (平成 20 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ ワークショップの開催支援業務 研究者支援事業 ① 研究環境国際化の手法開発に関する業務 ② 国際協力サポートセンター・プロジェクト業務支援 ③ 若手研究者交流支援業務一東アジア首脳会議参加国からの招へい ④ 国際宇宙大学 (ISU) 日本事務局業務支援 ⑤ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ⑥ インドネシア人技術者の日本滞在支援 ⑦ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑧ 物質・材料研究機構に着任の外国人研究者等への日本定着支援その他業務 ⑨ アジアにおける国際活動の戦略的推進のための外国人受入れ促進手法開発 科学技術議員等国際交流基金事業 STS フォーラム開催の支援事業 自主事業 ① 会報の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2009 年 (平成 21 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 若手研究者交流支援業務一東アジア首脳会議参加国からの招へい 研究者支援事業 ① 研究環境国際化の手法開発に関する業務 ② 国際協力サポートセンター・プロジェクト業務支援 ③ 国際宇宙大学 (ISU) 日本事務局業務支援 ④ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ⑤ 筑波研究学園都市の英文ホームページ等の英文翻訳及び調査業務 ⑥ 国際生物オリンピック選手団の二の宮ハウス受入れに関する業務 ⑦ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ⑧ インドネシア人技術者の日本滞在支援 ⑨ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑩ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ⑪ 日本人研究者の海外派遣 (国内外の奨学金制度) と海外の研究者の日本招聘制度の調査研究 ⑫ アジアにおける国際活動の戦略的推進のための外国人受入れ促進手法開発 科学技術議員等国際交流基金事業 STS フォーラム開催の支援事業 芦田基金運営事業 自主事業 ① 会報の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	

年 度	内 容	備 考
2010 年 (平成 22 年)	研究者交流事業 ① JSPS フェローシップ事業等に関する業務（本業務は、2010 年 9 月 30 日をもって完了） ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 若手研究者交流支援業務—東アジア首脳会議参加国からの招へい 研究者支援事業 ① 国際協力サポートセンター・プロジェクト業務支援 ② 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ⑤ 国際共同研究推進のための研究者受入促進・ネットワーク強化に係る調査研究 ⑥ 外国籍研究者及び海外留学日本籍研究者の日本における位置付けに関する調査研究 ⑦ 筑波研究学園都市外国人研究者用宿舎の整備状況等に関する調査 科学技術議員等国際交流基金事業 STS フォーラム開催の支援事業 芦田基金運営事業 自主事業 ① 会報の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2011 年 (平成 23 年)	研究者交流事業 ① ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務 ② 理工系大学院研究支援事業 ③ 日中学生交流振興事業 研究者支援事業 ① 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ② 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 国際共同研究推進のための研究者受入促進・ネットワーク強化に係る調査研究 ⑤ 外国籍研究者及び海外留学日本籍研究者の日本における位置付けに関する調査研究 ⑥ 外国人研究者の生活支援及び住宅支援における法的問題の調査研究 ⑦ 外国人研究者のための震災マニュアル及び情報伝達に関するモデル開発 科学技術議員等国際交流基金運営業務 STS フォーラム開催の支援事業 自主事業 ① 会報の発行、講演会の開催、ホームページによる情報の提供	
2012 年 (平成 24 年)	研究者交流事業 ① 次世代理工系研究人材交流事業の運営 研究者支援事業 ① 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ② 外国人研究者宿舎の運営管理 ③ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ④ 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の製作及び情報発信業務 ⑤ 外国人研究者のための震災マニュアル及び情報伝達に関するモデル開発 ⑥ 科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査 ⑦ 女性研究者の採用・処遇に関する国際調査 ⑧ 日中大学間交流協定に係る調査及び分析業務 ⑨ 第 3 回日中大学フェア&フォーラム開催に係る広報支援 ⑩ CRC シンポジウム速報の作成及び発送業務 STS フォーラム開催の支援事業 自主事業 ① 会報等の発行、ホームページによる情報の提供	



年 度	内 容	備 考
2013 年 (平成 25 年)	I. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 次世代理工系研究人材交流事業 ② 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ⑤ 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の製作及び情報発信業務 ⑥ 「外国人ワンストップ生活支援サイト作成」に係る委託業務 情報収集、調査研究事業 ① 女性研究者の採用・処遇に関する国際調査 ② 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための歴史的研究 ③ 外国人研究者の遠隔型生活支援のためのホームページの開発 ④ 内外の大学及び研究所の運営状況調査 ⑤ 国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究 ⑥ 中国総合研究センター研究会速報の発行 ⑦ JISTEC Report 等の発行 II. その他事業 ① 科学技術議員等国際交流基金運営事業 ② STS フォーラム開催の支援事業 ③ 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ④ 中国研究サロン企画・運営業務	
2014 年 (平成 26 年)	I. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 次世代理工系研究人材交流事業 ② 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 ⑤ 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の製作及び情報発信業務 情報収集、調査研究事業 ① 外国人研究者の遠隔型生活支援のためのホームページの開発 ② 科学技術政策史のための行政内部資料等の収集整理とその活用に関する調査 ③ 新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方 ④ 内外の大学及び研究所の運営状況調査 ⑤ 国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究 ⑥ 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究 ⑦ 平成 9 年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究 ⑧ 海外との青少年を対象とした科学技術交流に資する効果的活動リソースに係る検討・調査 ⑨ 高齢社会における市町村が抱える課題（二一ズ調査） ⑩ 高齢者の就労支援対策等に資する具体的事例及び課題の調査・検討 ⑪ 中国総合研究センター研究会速報の発行 ⑫ JISTEC Report 等の発行 ⑬ 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の開設 II. その他事業 ① STS フォーラム開催の支援事業 ② 中国研究サロン企画・運営業務 ③ ホームページによる情報の提供	
2015 年 (平成 27 年)	I. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① JENESYS2.0 韓国高校生先端技術及び被災地文化体験・交流プログラム ② 外国人招へいプログラム支援事業の実施 ③ 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ④ 外国人研究者宿舎の運営管理 ⑤ 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の製作及び情報発信業務	[本部事務所] 2015 年 12 月に、 東京都千代田区神田 佐久間町三丁目 38 番 第 5 東ビル 901 号に移転

年 度	内 容	備 考
2015 年 (平成 27 年)	情報収集、調査研究事業 ① 新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方 ② 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査 ③ 内外の大学及び研究所の運営状況調査 ④ 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究 ⑤ 平成 9 年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究 ⑥ 「客観日本」企業リンク集データ作成 ⑦ 中国総合研究センター研究会速報の発行 ⑧ JISTEC Report 等の発行 ⑨ 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の開設 Ⅱ. その他事業 ① 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ② 中国研究サロン企画・運営業務 ③ 国際シンポジウム「現代中国の日本研究を考える」運営支援	
2016 年 (平成 28 年)	Ⅰ. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 外国人招へい支援プログラム支援事業の実施 ② 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ③ 外国人研究者宿舎の運営管理 ④ 「国際ナノアーキテクト研究拠点」業務 情報収集、調査研究事業 ① 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査 ② 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究 ③ 安全規制における、一般社会にわかりやすいリスク情報の導入に関する調査研究 ④ 平成 9 年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究 ⑤ 外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター支援実証調査 ⑥ 科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の現代政策的な分析 ⑦ 中国総合研究センター研究会速報の発行 ⑧ JISTEC Report 等の発行 ⑨ 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の開設 Ⅱ. その他事業 ① 科学技術議員等国際交流基金運営事業 ② 芦田基金運営事業 ③ 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ④ 中国研究サロン企画・運営業務 ⑤ 「日中女性科学者シンポジウム及び分科会」開催運営業務	
2017 年 (平成 29 年)	Ⅰ. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ② 外国人研究者宿舎の運営管理 ③ 外国人招へいプログラム支援事業 情報収集、調査研究事業 ① 安全規制における、一般社会にわかりやすいリスク情報の導入に関する調査研究 ② 平成 9 年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究 ③ 科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の現代政策的な分析 ④ 短期訪問外国人研究者及び理工系学生等の交流見学支援用のシステム開発 ⑤ 中国総合研究センター研究会速報の発行 ⑥ JISTEC Report 等の発行 ⑦ 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の開設 Ⅱ. その他事業 ① 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ② 中国研究サロン企画・運営業務 ③ 芦田基金運営事業	



年 度	内 容	備 考
2018 年 (平成 30 年)	I. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ② 外国人研究者宿舎の運営管理 ③ 外国人招へいプログラム支援事業 情報収集、調査研究事業 ① 中国総合研究・さくらサイエンスセンター研究会速報の発行 ② JISTEC Report 等の発行 ③ 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の公開 ④ 「中国の科学技術の政策変遷と発展経緯」に関する調査研究 ⑤ 「中国の科学技術の現状と動向 2019」に関する調査研究 II. その他事業 ① 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ② 科学技術関係者の研修会の開催 ③ 中国研究サロン企画・運営業務 ④ 科学技術団体連合の運営事務局、牧友会の運営事務局	
2019 年 (平成 31 年) (令和 1 年)	I. 公益目的事業 研究交流、研究環境活性化事業 ① 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務 ② 外国人研究者宿舎の運営管理 ③ 科学技術関係者国際交流プログラム支援事業 情報収集、調査研究事業 ① 中国総合研究・さくらサイエンスセンター研究会速報の発行 ② JISTEC Report 等の発行 ③ 「中国の一流大学・一流学科構築政策及び取り組み」に関する調査研究 ④ 「災害時の危機管理の在り方」に関する調査研究 ⑤ 「中国の科学技術の現状と動向 2019」に関する調査研究 II. その他事業 ① 講演会の開催、ホームページによる情報の提供 ② 科学技術関係者の研修会の開催 ③ 中国研究サロン企画・運営業務 ④ 科学技術団体連合の運営事務局、牧友会の運営事務局 ⑤ 芦田基金運営事業	



今後に向けて

専務理事

広瀬 研吉

科学技術国際交流センター（JISTEC）は、2020年に創立30周年を迎えます。これまでの会員各位のご理解とご協力に対しまして深く感謝申し上げ、引き続きの会員各位のご支援をお願い申し上げます。

今回のJISTECレポートには、これまでの30年間の主要な事業の取組みの年表を入れています。JISTECは、その時々時代の要請に応えて、様々な事業に取り組んできています。受託している大きな事業が終了となりますと、経営の危機を迎えることもありました。そのような苦難を乗り越えて、新しい事業にも挑戦しつつこの30周年を迎えました。

しかし、30周年を迎えることになった2020年もJISTECにとっては、試練の年となりました。科学技術国際交流センターの名前の通り、JISTECは国際交流を中核の活動としてきました。これは、科学技術分野での海外の人と日本の人との間の交流ですが、新型コロナウイルスの影響のため、このような実際の形での国際交流の活動がほとんど実施できなくなりました。このため、オンラインでの国際交流の活動に取り組むこととなり、科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプランの同窓会をオンラインで開催することなどで実績を積み重ねてきました。

このような中、在京の米国大使館との間で、米国の国務長官科学技術顧問のムン・チャン博士と日本の外務大臣科学技術顧問の松本洋一郎博士との間で科学技術の政策と協力に関する日米の議論ができなかったかの検討がなされることになりました。JISTECで約1年弱の間に積み重ねてきたオンラインの国際交流の能力を活かしてこの実現に取り組むこととし、JISTEC30周年記念事業として11月9日に実現することとなりました。この実現について、普段からの国際交流のネットワークの構築の重要性と新しい時代に沿った国際交流の手段の能力の重要性を強く感じました。

JISTECは、筑波研究学園都市にありますJSTの二の宮と竹園の外国人研究者宿舎の運営を行っています。この外国人研究者宿舎は、約8割という高い入居率を有していますし、平成30年度の実績では、つくば地区に所在する22の

研究機関や大学が利用し、63の国と地域から667世帯の研究者とその家族が入居しました。また、筑波研究学園都市における外国人研究者スタートアップの支援を行っています。このような国際的な筑波研究学園都市の外国人研究者を支える活動には、様々な苦勞もありますが、JISTECの外国人研究者対応の力を確実に蓄えてきています。

JISTECは、CSTサロンや在京科学技術アタッシュのためサイエンスバスツアーなどの自主事業を積み重ねています。もっと積極的に科学技術国際交流のための自主事業に取り組んでいくことができればと思いますが、しっかりした経営基盤があつての自主事業ですので、現在、可能な範囲で取り組んでいるところです。

現在までの科学技術国際交流の経験を基に、今後に向けて、JISTEC自身は様々な新しい業務の提案をしていきたいと思っています。一方、会員の各位の皆様から、そしてさらには、会員以外の外部の皆様からも新しい業務の提案をいただければ誠に幸いです。ある会員機関から海外の複数国から招へいする一団のプログラムの一部の作成と実施のサポートを依頼されたことがありました。これは、JISTECにとってもとてもありがたいことでありました。このような一つ一つのことを大事にしていきたいと思っています。JISTECは、現在、科学技術団体連合の事務局を引き受けております。このような他の組織との関係で事業の発展を図っていくことや、また、他の法人との協力関係も視野に入れていく必要があると考えております。

今後、事務局自身のアイデアや会員機関を始め様々な機関からいただくものを含めまして新しい事業のアイデアの種をたくさん蒔いていければと思います。その中から必ず何らかの形で芽を出していくものがあるし、また芽を出したものの中から大きく育っていくものが出て来ると思います。粘り強く新しい種をまく努力、それを育てていく努力を続けていきたいと思っています。

会員各位のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、合わせて関係機関のご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。

公益社団法人科学技術国際交流センター（JISTEC）

入会のご案内

公益社団法人科学技術国際交流センター（JISTEC）は、我が国の科学技術国際協力活動の更なる発展に貢献するため、関係事業の充実・強化を図ることにしています。

現在、JISTEC は、世界の共通の目標である持続可能な開発目標（SDGs）等への貢献も視野に入れて、産業界、大学、公的な機関等による様々な国際協力による連携協力活動のためのネットワーク強化に積極的に取り組むこととしています。

関係各位にはご理解を賜り、JISTEC にご入会いただきますように心よりお願い申し上げます。

会 員

会員には、次の2種類があります。

(1) 正会員

本法人の目的に賛同して入会していただいた個人又は団体であり、総会の構成員となります。

(2) 賛助会員

本法人の事業を賛助するために入会していただいた個人又は団体です。

会 費

(1) 正会員

団体：1020万円です。

個人：101万円です。

(2) 賛助会員

団体・個人：101万円です。

（なお、特定寄付金〔所得税法第78条第2項〕となり一定金額を所得から控除することが可能です。）

会員のメリット

(1) 会員の連携ネットワーク強化支援

在京大使館との連携、関係研究機関等との連携など、ネットワーク構築のご支援をいたします。例えば、在京の大使館等の関係者と連携をとりたいとき、JISTEC が仲介の役割を担当させていただきます。

(3) 研修会・講演会へのご招待

国内外の最先端の研究者等が講演する科学技術文化国際サロン（CST インターナショナルサロン）等にご招待させていただきます。また、JISTEC が研修会を開催する場合、2人まで無料でご参加いただけます。

(2) 会員が迎えておられる外国人研究者等への支援

会員が迎えておられる外国人研究者等の生活スタートアップ支援（*）等のサービスを受けていただくことができます。（*正会員の場合は電話・メールによる情報提供は1年間に10件までは無料、賛助会員の場合は電話・メールによる情報提供は1年間に3件までは無料、それを超える電話・メールと同行サービスは有料。）

(4) 情報提供・PR 等

科学技術国際協力関係の情報等を提供させていただきます。

お問い合わせ先



03-5825-9391



admin@jistec.or.jp

編集後記

昨年度末に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、外国人研究者支援事業においては、感染予防・拡大防止対策を徹底しながら、新型コロナウイルスとの共生という新しい形での業務となりました。また、今年度に予定していた招へい事業は中止となり、海外への渡航、シンポジウムなどのイベントの開催も中止や延期となりました。このため、急遽オンラインでのイベント開催などを検討し、シフトすることになりました。今回は世界的なピンチであったため、オンラインへのシフトは予想以上に切り替えやすく、まさにピンチをチャンスに変える取り組みによる新しい事業形態を構築しつつあります。

しかし「百聞は一見にしかず」。画面越しの交流には限界もあります。一日も早くリアルな交流ができることを祈りつつ、オンラインというツールも活用し、皆様に様々なご提案ができるよう事業に邁進してまいります。

JISTEC は平成 2 年 11 月 1 日に設立され、お蔭様で 30 周年を迎えることができました。このため、JISTEC レポート No.90 は 30 周年記念号となりました。ご寄稿いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。また、会員の皆様、関係者の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



JISTEC Report Vol.90

発行日／令和2年11月1日

編集・発行／公益社団法人 科学技術国際交流センター

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町三丁目38番 第5東ビル901号

TEL / 03-5825-9391（代） FAX / 03-5825-9392

●本誌に関するお問い合わせは、当センターまでお願いします。なお、本誌に掲載した論文等で、意見にあたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。